令和6年度

小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第3号 令和7年8月12日

小美玉市長 島 田 幸 三 様

小美玉市監査委員 金 子 政 已 小美玉市監査委員 島 田 清一郎

令和6年度小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された 令和6年度小美玉市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結 果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

					頁
第1		審査の	10/11/2		-
	1				
	2				
	3				
第2		審査0	AH214		-
	1		1100-4 H		_
		` ′		模	
		` '		支	
		` '		况	
				况	
		(5)	財政状	况	· 4
	2	一舟	~—ні		•
		` '	1,4747		•
		ア		概要	
		イ	款別歳	えの状況	- 10
		(2)	歳出		- 22
		ア		概要	
		イ	**	出の状況	
	3	特別	会計		- 27
				康保険特別会計	
		(2)	後期高	齡者医療保険特別会計 ************************************	- 29
		(3)	戸別浄	化槽事業特別会計	
		(4)	霊園事	業特別会計	- 32
		(5)	介護保	險特別会計	- 32
	4	財產	をに関す	る調書	- 36
		(1)	公有財	産	- 36
		(2)	物品		_" 38
		(3)			
		(4)	基金		_" 38
	5	むす	-O,		40
// 3+	- 佐	沙心	"		11

基金運用状況審査意見

				負
第1		審査の概要		- 55
	1	審査の対象		- 55
	2	審査の期間		_" 55
	3	審査の方法		- 55
第2		審査の結果		- 55
第3	:	基金の運用状	况	- 55
	1	土地開発基	金	- 55
	2	奨学基金		- 56
	3	文化センタ	一事業基金	- 57
	4	高額療養費	貸付基金	- 57

注: 1. 文中及び各表中の比率は,原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については,合計数値が100となるよう一部調整した。

- 2. 単位未満の数値は、0.0と表示した。「-」は該当数値がないものである。
- 3. 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
- 4. 収納率(償還率)とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和6年度小美玉市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度小美玉市 一般会計歲入歲出決算

同 上 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 上 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 上 戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

同 上 霊園事業特別会計歳入歳出決算

同 上 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 上 各会計歲入歲出決算事項別明細書

同 上 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月24日から同年8月5日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、小美玉市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、同内容を関係諸帳簿、証拠書類と照合審査して計数の正否をただし、また、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、 計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを 認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算総括

(1)決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模の状況は下表のとおりである。

令和6年度の予算現額37,732,845,000円に対する決算総額は、歳入36,826,140,596円(対予算現額 比率97.6%),歳出35,554,658,335円(対予算現額比率94.2%)で、歳入決算額から歳出決算額を差 し引いた形式収支は1,271,482,261円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が968,830,320円 (2.7%) の増、歳出が969,153,539円 (2.8%) の増となっている。

歳入の増減の内訳は,一般会計が1,487,149,668円(5.9%)の増,特別会計が518,319,348円(4.9%)の減である。

歳出の増減の内訳は、一般会計が1,488,800,187円(6.2%)の増、特別会計が519,646,648円(5.0%)の減である。

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区		分			6 年 度	5 年 度	対前年度比	. 較	
)J			0 平 度	5	増 減 額	増減率
		-	般	会	計	26, 778, 044, 805	25, 290, 895, 137	1,487,149,668	5.9
歳	入	特	別	会	計	10, 048, 095, 791	10, 566, 415, 139	△ 518,319,348	△ 4.9
		合			計	36, 826, 140, 596	35, 857, 310, 276	968,830,320	2.7
	出	_	般	会	計	25, 669, 213, 069	24, 180, 412, 882	1,488,800,187	6.2
歳		特	別	会	計	9, 885, 445, 266	10, 405, 091, 914	△ 519,646,648	△ 5.0
		合			計	35, 554, 658, 335	34, 585, 504, 796	969, 153, 539	2.8
		_	般	会	計	1, 108, 831, 736	1, 110, 482, 255	△ 1,650,519	△ 0.1
歳入歳出 差 引 額		特	別	会	計	162, 650, 525	161, 323, 225	1,327,300	0.8
		合			計	1, 271, 482, 261	1, 271, 805, 480	△ 323,219	△ 0.0

(2)決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は1,271,482,261円で, これから翌年度に繰り越すべき財源282,066,000円を差し引いた実質収支額は989,416,261円である。 当年度実質収支額から前年度実質収支額975,000,480円を差引いた単年度収支額は14,415,781円で ある。又,単年度収支額の比較では,469,042,840円の増加となった。

このうち,一般会計の単年度収支額は13,088,481円となっている。また,特別会計全体の単年度 収支額については1,327,300円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区		分			6 年 度	5 年 度	増 減 額
	-	般	会	計	1,108,831,736	1, 110, 482, 255	△ 1,650,519
歳入歳出差引額 (形式収支)	特	別	会	計	162,650,525	161, 323, 225	1,327,300
	合			計	1,271,482,261	1, 271, 805, 480	△ 323,219
	_	般	会	計	282,066,000	296, 805, 000	△ 14,739,000
翌年度に繰り 越すべき財源	特	別	会	計	0	0	0
	合			計	282,066,000	296, 805, 000	△ 14,739,000
	-	般	会	計	826, 765, 736	813, 677, 255	13, 088, 481
実質収支額	特	別	会	計	162,650,525	161, 323, 225	1,327,300
	合			計	989, 416, 261	975,000,480	14, 415, 781
	-	般	会	計	13, 088, 481	△ 371,721,558	384, 810, 039
単年度収支額	特	別	会	計	1,327,300	△ 82,905,501	84, 232, 801
	合			計	14, 415, 781	△ 454,627,059	469, 042, 840

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
c	一般会計	27, 268, 992, 000	27, 464, 375, 679	26, 778, 044, 805	32, 726, 933	653, 603, 941	98.2	97.5
6 年 度	特別会計	10, 463, 853, 000	10, 295, 466, 684	10, 048, 095, 791	28, 040, 867	219, 330, 026	96.0	97.6
IX.	合 計	37, 732, 845, 000	37, 759, 842, 363	36, 826, 140, 596	60, 767, 800	872, 933, 967	97.6	97.5
E	一般会計	25, 502, 682, 000	25, 997, 454, 185	25, 290, 895, 137	16, 308, 729	690, 250, 319	99.2	97.3
5 年 度	特別会計	10,663,265,000	10, 804, 753, 768	10, 566, 415, 139	28, 126, 070	210, 212, 559	99.1	97.8
反	合 計	36, 165, 947, 000	36, 802, 207, 953	35, 857, 310, 276	44, 434, 799	900, 462, 878	99.1	97.4
対前	一般会計	1,766,310,000	1, 466, 921, 494	1, 487, 149, 668	16, 418, 204	△ 36,646,378	-	-
度年	特別会計	△ 199,412,000	△ 509, 287, 084	△ 518, 319, 348	△ 85,203	9, 117, 467	_	_
比較	合 計	1,566,898,000	957, 634, 410	968, 830, 320	16, 333, 001	△ 27,528,911	_	_

一般会計と特別会計における歳入総額は36,826,140,596円,予算現額に対する執行率は97.6%, 調定額に対する収入率は97.5%である。前年度に比べ,執行率は1.5ポイント下回っており,収入率 は0.2ポイント上回っている。

歳入状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は98.2%、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ執行率は1.0ポイント下回っており、収入率は0.2ポイント上回っている。

特別会計では予算現額に対する執行率は96.0%,調定額に対する収入率は97.6%で,前年度に比べ,執行率は3.1ポイント,収入率は0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は60,767,800円で,前年度に比べ16,333,001円増加している。不納欠損の主なものは 一般会計では市税であり,特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は872,933,967円で,前年度に比べ27,528,911円減少している。収入未済額の主なものは,一般会計では市税であり,特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	一般会計	27, 268, 992, 000	25, 669, 213, 069	716, 465, 000	883, 313, 931	94.1
年度	特別会計	10, 463, 853, 000	9, 885, 445, 266	0	578, 407, 734	94.5
IX.	合 計	37, 732, 845, 000	35, 554, 658, 335	716, 465, 000	1,461,721,665	94.2
E	一般会計	25, 502, 682, 000	24, 180, 412, 882	790, 832, 000	531, 437, 118	94.8
5 年 度	特別会計	10,663,265,000	10, 405, 091, 914	0	258, 173, 086	97.6
反	合 計	36, 165, 947, 000	34, 585, 504, 796	790, 832, 000	789,610,204	95.6
対前	一般会計	1,766,310,000	1,488,800,187	△ 74,367,000	351, 876, 813	
対前度年比	特別会計	△ 199,412,000	△ 519,646,648	0	320, 234, 648	-
比較	合 計	1,566,898,000	969, 153, 539	△ 74,367,000	672, 111, 461	_

一般会計と特別会計における歳出総額は35,554,658,335円,予算現額に対する執行率は94.2%で, 前年度に比べ1.4ポイント下回っている。

歳出状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度に比べ0.7 ポイント下回り、特別会計は94.5%で、前年度に比べ3.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第 1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は716,465,000円で、前年度と比べ 74.367,000円減少している。

また,不用額は一般会計と特別会計の合計1,461,721,665円で,前年度に比べ672,111,461円減少している。

(5) 財政状況

普通会計(一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもの)は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。

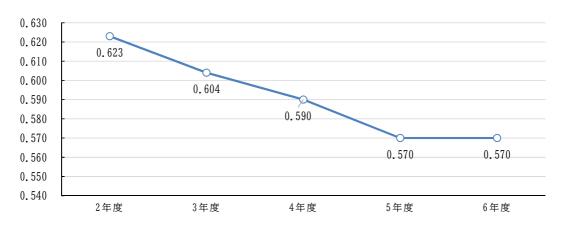
① 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減
財 政 力 指 数	0.570	0.570	0.000
実質収支比率(%)	5.8	5.8	0.0
経常収支比率(%)	90.3	87.4	2.9
公債費負担比率(%)	14.3	14.4	△ 0.1

(ア) 財政力指数

財政力指数の状況(3か年平均)



財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が 強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は0.570で、前年度と同じである。

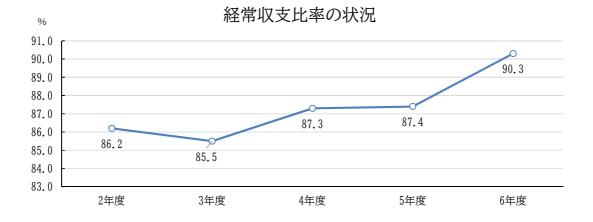
(イ) 実質収支比率

実質収支比率の状況 % 9 8 7 7.7 6 5 5.8 5.8 4 4.7 3 3.7 2 1 0 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の 場合は赤字を示している。

当年度の指数は5.8%で、前年度と同じである。

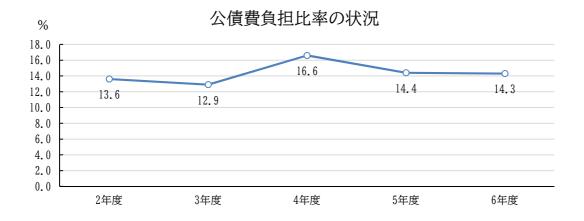
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の指数は90.3%で、前年度に比べ2.9ポイント上回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。 当年度の指数は14.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

2 一般会計

当初予算額は24,110,000,000円で,補正予算額2,368,160,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源 充当額790,832,000円を加えた予算現額は27,268,992,000円となり,当初予算額より13.1%増加し ている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

年度	▽ /× 1 1	決	章 額	歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	単 年 度
十段	予算現額	歳入	歳出	差引額	越すべき財源	収 支 額	収 支 額
6	27, 268, 992, 000	26, 778, 044, 805	25, 669, 213, 069	1, 108, 831, 736	282, 066, 000	826, 765, 736	13, 088, 481
5	25, 502, 682, 000	25, 290, 895, 137	24, 180, 412, 882	1, 110, 482, 255	296, 805, 000	813, 677, 255	123,700,590
増減	1,766,310,000	1, 487, 149, 668	1,488,800,187	△ 1,650,519	△ 14,739,000	13, 088, 481	△ 110,612,109
増減率	6.9	5.9	6.2	△ 0.1	△ 5.0	1.6	_

歳入歳出予算現額27,268,992,000円に対する決算額は,歳入26,778,044,805円(対予算現額 比率98.2%),歳出25,669,213,069円(対予算現額比率94.1%)であり,前年度に比べ,歳入で 1,487,149,668円(5.9%),歳出で1,488,800,187円(6.2%)それぞれ増加となっている。 当年度の歳入歳出差引額は1,108,831,736円で,前年度に比べ1,650,519円(0.1%)減少し

当年度の歳入歳出差引額は1,108,831,736円で、前年度に比べ1,650,519円 (0.1%) 減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源282,066,000円を差し引いた実質収支額は826,765,736円である。

この結果,実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は,前年度に比べ 110,612,109円減少し,13,088,481円である。

(1)歳入

ア 歳入の概要

一般会計の歳入は

 予 算 現 額
 27,268,992,000 円

 調 定 額
 27,464,375,679 円

 収 入 済 額
 26,778,044,805 円

 不 納 欠 損 額
 32,726,933 円

 収 入 未 済 額
 653,603,941 円

である。

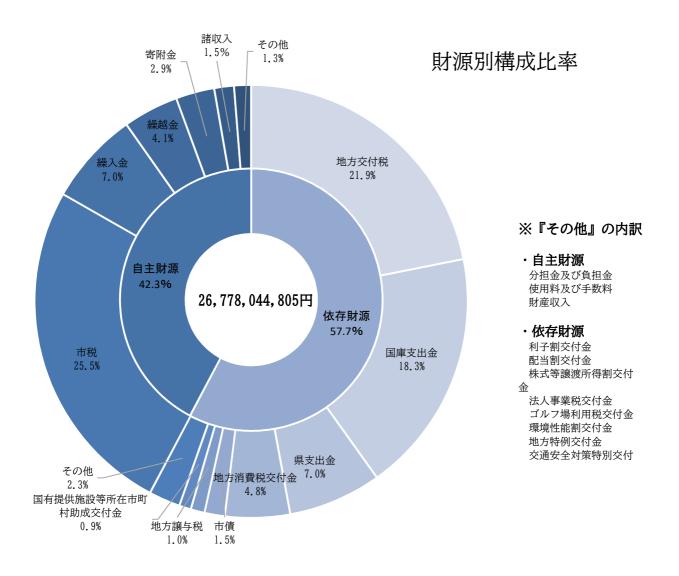
収入済額は26,778,044,805円で,前年度に比べ1,487,149,668円(5.9%)増加している。 予算現額に対する執行率は98.2%で,前年度に比べ1.0ポイント下回っている。 調定に対する収入率は97.5%で,前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

	ı					(単位:F	
	款别	6 年 月		5 年 月	生 4	対 年 度 上	北 較
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	市税	6, 834, 087, 997	25.5	6, 968, 785, 209	27.6	△ 134,697,212	△ 1.9
	分担金及び負担金	151, 604, 539	0.6	149, 499, 082	0.6	2, 105, 457	1.4
,	使用料及び手数料	151, 321, 785	0.6	158, 570, 117	0.6	△ 7,248,332	△ 4.6
自	財 産 収 入	34, 002, 623	0.1	17,810,066	0.1	16, 192, 557	90.9
主財	寄 附 金	774, 297, 252	2.9	536, 310, 974	2.1	237, 986, 278	44.4
源	繰 入 金	1, 868, 354, 746	7.0	1, 345, 650, 352	5.3	522, 704, 394	38.8
	繰 越 金	1, 110, 482, 255	4.1	833, 684, 665	3.3	276, 797, 590	33.2
	諸 収 入	394, 737, 173	1.5	405, 071, 367	1.6	△ 10,334,194	△ 2.6
	小 計	11, 318, 888, 370	42.3	10, 415, 381, 832	41.2	903, 506, 538	8.7
	地 方 譲 与 税	278, 035, 000	1.0	274, 557, 000	1.1	3, 478, 000	1.3
	利 子 割 交 付 金	2,461,000	0.0	1,819,000	0.0	642,000	35.3
	配 当 割 交 付 金	49,677,000	0.2	34, 577, 000	0.1	15, 100, 000	43.7
	株式等譲渡所得割交付金	69, 124, 000	0.3	38, 597, 000	0.2	30, 527, 000	79.1
	法人事業税交付金	152, 341, 000	0.6	149, 539, 000	0.6	2,802,000	1.9
	地方消費税交付金	1, 295, 542, 000	4.8	1, 220, 788, 000	4.8	74, 754, 000	6.1
依	ゴルフ場利用税交付金	59, 768, 589	0.2	62, 280, 365	0.2	△ 2,511,776	△ 4.0
存	環境性能割交付金	31, 139, 000	0.1	30, 137, 756	0.1	1,001,244	3.3
財	国有提供施設等所在市町村助成交付金	235, 411, 000	0.9	235, 866, 000	0.9	△ 455,000	△ 0.2
源	地方特例交付金	260, 859, 000	1.0	46,831,000	0.2	214, 028, 000	457.0
	地方交付税	5, 855, 391, 000	21.9	5, 659, 500, 000	22.4	195,891,000	3.5
	交通安全対策特別交付金	4, 487, 000	0.0	4,837,000	0.0	△ 350,000	△ 7.2
	国 庫 支 出 金	4, 892, 785, 456	18.3	4, 570, 028, 481	18.1	322, 756, 975	7.1
	県 支 出 金	1,866,820,390	7.0	1,805,644,703	7.1	61, 175, 687	3.4
	市 債	405, 315, 000	1.5	740,511,000	3.0	△ 335, 196, 000	△ 45.3
	小計	15, 459, 156, 435	57.7	14, 875, 513, 305	58.8	583, 643, 130	3.9
	合 計	26, 778, 044, 805	100.0	25, 290, 895, 137	100.0	1, 487, 149, 668	5.9

収入済額26,778,044,805円の主なものは、市税6,834,087,997円,地方交付税5,855,391,000円, 国庫支出金4,892,785,456円である。

収入済額は、前年度に比べ1,487,149,668円(5.9%)増加している。

なお, 歳入決算の財源別構成比率は, 次のとおりである。



自主財源は11,318,888,370円で,前年度に比べ903,506,538円(8.7%)増加している。これは 主として,市税が134,697,212円(1.9%)減少したものの,繰入金が522,704,394(38.8%)、 繰越金が276,797,590円(33.2%)増加したためである。

依存財源は15,459,156,435円で,前年度に比べ583,643,130円(3.9%)増加している。これは 主として,市債が335,196,000円(45.3%)減少したものの,国庫支出金が322,756,975円, (7.1%)地方特例交付金が214,028,000円(457.0%)増加したためである。

構成比は、自主財源42.3%、依存財源57.7%で、前年度に比べて自主財源が1.1ポイント上昇し、 依存財源が1.1ポイント低下している。

イ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位:円,%)

年度	予算現額 調 定	钿 宁 姫	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する	収入済額	質の比率
平及		調定額				収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調定 額
6	6, 551, 122, 000	7,051,032,958	6,834,087,997	25, 671, 363	191, 273, 598	282, 965, 997	104.3	96.9
5	6,667,602,000	7, 172, 470, 002	6, 968, 785, 209	13, 568, 729	190, 116, 064	301, 183, 209	104.5	97.2
対前年 度比較		△ 121, 437, 044	△ 134,697,212	12, 102, 634	1, 157, 534	_	_	_

市税は歳入の根幹をなしており、当年度の収入済額は6,834,087,997円で、税目別の内訳は市民税は総額の41.8%、固定資産税は49.0%をそれぞれ占めている。

収入済額を前年度と比較すると134,697,212(1.9%)減少している。

収納率は市税総額で96.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。なお、現年課税分は 98.8%で、前年度に比べて同じである。

不納欠損額は25,671,363円で,前年度に比べて12,102,634円(89.2%)の増加となっている。 収入未済額は191,273,598円で,前年度に比べて1,157,534円(0.6%)増加している。

税目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円,%)

	税		目		6 年	度	5 年	度	対前年月	度 比 較
			Ħ		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
市		民		税	2, 856, 749, 091	41.8	2,950,996,628	42.4	△ 94, 247, 537	△ 3.2
固	定	資	産	税	3, 345, 721, 134	49.0	3, 389, 700, 029	48.6	△ 43, 978, 895	△ 1.3
軽	自	動	車	税	207, 711, 376	3.0	200, 625, 133	2.9	7, 086, 243	3.5
市	た	ば	3	税	423, 906, 396	6.2	427, 463, 419	6.1	△ 3,557,023	△ 0.8
	合		計		6, 834, 087, 997	100.0	6, 968, 785, 209	100.0	△ 134,697,212	△ 1.9

主な税目の状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税

収入済額は2,856,749,091円(個人2,223,582,291円,法人633,166,800円)で,前年度に比べ個人市民税は174,654,487円減少,法人市民税は80,406,950円増加している。

収納率は現年課税分98.9%(対前年度0.1ポイント増),滞納繰越分30.0%(対前年度3.3ポイント減)で,全体では97.0%となり,対前年度0.1ポイントの減少となっている。

また,不納欠損額を9,400,648円とし,収入未済額は77,793,501円となっている。

(単位:円,%)

年度	区 分	個	人		法	人		合	計	
十尺		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
	現年課税分	2, 229, 817, 900	2, 199, 939, 712	98.7	633, 142, 400	632, 497, 900	99.9	2,862,960,300	2, 832, 437, 612	98.9%
6	滞納繰越分	78, 949, 740	23, 642, 579	29.9	2,033,200	668, 900	32.9	80, 982, 940	24, 311, 479	30.0
	計	2, 308, 767, 640	2, 223, 582, 291	96.3	635, 175, 600	633, 166, 800	99.7	2, 943, 943, 240	2,856,749,091	97.0
	現年課税分	2,409,634,300	2, 374, 250, 379	98.5	552, 359, 500	551, 365, 250	99.8	2,961,993,800	2, 925, 615, 629	98.8
5	滞納繰越分	73, 824, 743	23, 986, 399	32.5	2,490,200	1,394,600	56.0	76, 314, 943	25, 380, 999	33.3
	計	2, 483, 459, 043	2, 398, 236, 778	96.6	554, 849, 700	552, 759, 850	99.6	3, 038, 308, 743	2, 950, 996, 628	97.1
+	現年課税分	△ 179,816,400	△ 174, 310, 667	_	80, 782, 900	81, 132, 650	_	△ 99,033,500	△ 93,178,017	_
対前 年度 比較	滞納繰越分	5, 124, 997	△ 343,820		△ 457,000	△ 725,700	_	4,667,997	△ 1,069,520	_
レロギス	計	△ 174, 691, 403	△ 174, 654, 487	_	80, 325, 900	80, 406, 950	-	△ 94, 365, 503	△ 94,247,537	_

(イ)固定資産税

収入済額は3,345,721,134円で,前年度に比べ43,978,895円(1.3%)減少している。 収納率は現年課税分98.7%(対前年度0.1ポイント増),滞納繰越分28.5%(対前年度5.4ポイント減)で,全体では96.7%となり,前年度に比べて0.4ポイントの減である。

また,不納欠損額を13,299,065円とし,収入未済額は99,791,402円となっている。

固定資産税の収納状況は,次のとおりである。

年度	区 分	純固	固定資産税		交付	金・納付金		合 計		
平 及		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
	現年課税分	3, 351, 240, 500	3, 306, 364, 132	98.7	12, 223, 300	12, 223, 300	100.0	3, 363, 463, 800	3, 318, 587, 432	98.7
6	滞納繰越分	95, 347, 801	27, 133, 702	28.5		-	_	95, 347, 801	27, 133, 702	28.5
	計	3,446,588,301	3, 333, 497, 834	96.7	12, 223, 300	12, 223, 300	100.0	3, 458, 811, 601	3, 345, 721, 134	96.7
	現年課税分	3, 395, 078, 000	3, 349, 061, 258	98.6	12, 502, 200	12, 502, 200	100.0	3, 407, 580, 200	3, 361, 563, 458	98.6
5	滞納繰越分	83,066,686	28, 136, 571	33.9	-	-		83,066,686	28, 136, 571	33.9
	計	3, 478, 144, 686	3, 377, 197, 829	97.1	12,502,200	12, 502, 200	100.0	3, 490, 646, 886	3, 389, 700, 029	97.1
사꾸	現年課税分	△ 43,837,500	△ 42,697,126	_	△ 278,900	△ 278,900	_	△ 44,116,400	△ 42,976,026	_
対前 年度 比較	滞納繰越分	12, 281, 115	△ 1,002,869	-	0	0		12, 281, 115	△ 1,002,869	-
山中人	計	△ 31,556,385	△ 43,699,995	_	△ 278,900	△ 278,900	_	△ 31,835,285	△ 43,978,895	_

(ウ) 軽自動車税

収入済額は207,711,376円で,前年度に比べて7,086,243円(3.5%)増加している。 収納率は現年課税分97.7%(対前年度0.1ポイント増),滞納繰越分16.3%(対前年度0.5 ポイント増)で,全体では92.6%となり,前年度に比べて0.3ポイントの減である。 また,不納欠損額を2,971,650円とし,収入未済額は13,688,695円となっている。

軽自動車税の収納状況は,次のとおりである。

(単位:円,%)

年度	区 分	環	境性能割		種別割			合 計		
平 及		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
	現年課税分	11,576,100	11,576,100	100.0	198, 709, 300	193, 836, 754	97.5	210, 285, 400	205, 412, 854	97.7
6	滞納繰越分	_	1	1	14, 086, 321	2, 298, 522	16.3	14, 086, 321	2, 298, 522	16.3
	計	11,576,100	11,576,100	100.0	212, 795, 621	196, 135, 276	92.2	224, 371, 721	207, 711, 376	92.6
	現年課税分	9,707,100	9,707,100	100.0	193, 722, 400	188, 928, 951	97.5	203, 429, 500	198, 636, 051	97.6
5	滞納繰越分	-		ı	12,621,454	1,989,082	15.8	12,621,454	1, 989, 082	15.8
	計	9,707,100	9, 707, 100	100.0	206, 343, 854	190, 918, 033	92.5	216, 050, 954	200, 625, 133	92.9
가나 가	現年課税分	1,869,000	1,869,000		4,986,900	4, 907, 803	_	6,855,900	6,776,803	_
対前 年度 比較	滞納繰越分	-	1	1	1,464,867	309,440	1	1,464,867	309, 440	-
山中人	計	1,869,000	1,869,000	_	6, 451, 767	5, 217, 243	_	8, 320, 767	7, 086, 243	_

(エ) 市たばこ税

収入済額は423,906,396円で、前年度に比べて3,557,023円(0.8%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:円,%)

左曲	▽ ⁄∽⊤□ ⁄∽⊑	田山	107 7 200 400	予算現額に	収入済額の比率		
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額	
6	273, 134, 000	278, 035, 000	278, 035, 000	4,901,000	101.8	100.0	
5	285, 250, 000	274, 557, 000	274, 557, 000	△ 10,693,000	96.3	100.0	
対前年 度比較	△ 12,116,000	3, 478, 000	3, 478, 000	_	_	_	

収入済額278,035,000円は,歳入総額の1.03%で,前年度に比べ3,478,000円(1.3%)増加している。

地方譲与税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	6年度	5年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	63, 724, 000	64, 272, 000	△ 548,000	△ 0.9
自動車重量譲与税	195, 016, 000	193, 765, 000	1,251,000	0.6
森林環境譲与税	13, 867, 000	11, 250, 000	2,617,000	23.3
航空機燃料譲与税	5, 428, 000	5, 270, 000	158,000	3.0
合 計	278, 035, 000	274, 557, 000	3, 478, 000	1.3

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、客観的な基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税収入額の1,000分の431相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には市町村道の延長及び面積によって按分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的として,交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与されるもので,市町村には私有林人工林面積,林業就業者数及び人口によって按分される。

(航空機燃料譲与税)

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税しているが、その収入の13分の2に相当する額が航空機騒音障害の防止、空港周辺地域の環境整備等の財源として地方団体に譲与されることになっており、5分の1が空港関係都道府県に、残り5分の4が空港関係市町村に対し、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与される。

第3款 利子割交付金

(単位:円,%)

左左	<i>⇒ kk</i> te <i>k</i> s	⇒¤ / → <i>⊭</i> s	10 7 <i>20分准</i> 基	予算現額に	収入済額	質の比率
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	2,000,000	2,461,000	2,461,000	461,000	123.1	100.0
5	3,000,000	1,819,000	1,819,000	△ 1,181,000	60.6	100.0
対前年 度比較	△ 1,000,000	642,000	642,000	_	_	_

収入済額2,461,000円は,歳入総額の0.01%で,前年度に比べ642,000円(35.3%)増加している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付 されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第4款 配当割交付金

(単位:円,%)

左由	マ 答 田 炻	祖中哲	1四 7 沙文库区	予算現額に	収入済額の比率			
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額		
6	30,000,000	49,677,000	49,677,000	19,677,000	165.6	100.0		
5	36,000,000	34, 577, 000	34, 577, 000	△ 1,423,000	96.0	100.0		
対前年 度比較	△ 6,000,000	15, 100, 000	15, 100, 000					

収入済額49,677,000円は、歳入総額の0.19%で、前年度に比べ15,100,000円(43.7%)増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円,%)

左庇	予算現額	钿 宁 姑	四1 /文哲	予算現額に	収入済額の比率		
年度	了异巩 积	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額	
6	30,000,000	69, 124, 000	69, 124, 000	39, 124, 000	230.4	100.0	
5	25,000,000	38, 597, 000	38, 597, 000	13, 597, 000	154.4	100.0	
対前年 度比較	5,000,000	30, 527, 000	30, 527, 000		_		

収入済額69,124,000円は,歳入総額の0.26%で,前年度に比べ30,527,000円(79.1%)増加している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額 の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第6款 法人事業税交付金

年度	▽ ⁄× TE / E	细皮瘤	収入済額	予算現額に	収入済額の比率		
	予算現額	調 定 額		対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額	
6	150,000,000	152, 341, 000	152, 341, 000	2,341,000	101.6	100.0	
5	140,000,000	149, 539, 000	149, 539, 000	9,539,000	106.8	100.0	
対前年 度比較	10,000,000	2,802,000	2, 802, 000	_	_	_	

収入済額152,341,000円は,歳入総額の0.57%で,前年度に比べ2,802,000円(1.9%)増加している。

(法人事業税交付金)

県が徴収した法人事業税の収入額の7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従 業者数で按分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円,%)

左曲	▽ /△ TH / /CT	田上哲	107 7 22 44年	予算現額に	収入済額の比率		
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額	
6	1, 295, 542, 000	1, 295, 542, 000	1, 295, 542, 000	0	100.0	100.0	
5	1, 220, 788, 000	1, 220, 788, 000	1,220,788,000	0	100.0	100.0	
対前年 度比較	74, 754, 000	74, 754, 000	74, 754, 000	_	_	_	

収入済額1,295,542,000円は、歳入総額の4.8%で、前年度に比べ74,754,000円(6.1%)増加している。

(地方消費税交付金)

消費税 (7.8%), 地方消費税 (2.2%) であり, 地方消費税の収入から事務費を差し引き, 都道府県間で精算した後の2分の1相当額が市町村へ交付されるもので, 人口及び従業者数に よって按分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円,%)

左帝	マ 答 坦 炻	细中烟	1177、7文学区	予算現額に	収入済額の比率		
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額	
6	50,000,000	59, 768, 589	59, 768, 589	9, 768, 589	119.5	100.0	
5	56,000,000	62, 280, 365	62, 280, 365	6, 280, 365	111.2	100.0	
対前年 度比較	△ 6,000,000	△ 2,511,776	△ 2,511,776	_	_	_	

収入済額59,768,589円は,歳入総額の0.22%で,前年度に比べて2,511,776円(4.0%)減少している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される もの。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円,%)

年度	<i>▽ %</i> 5.1日 <i>¢</i> 5.	3H / / / / / / / / / /	(17) 7 <i>次</i> 安东	予算現額に	収入済額の比率			
牛皮	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額		
6	21,000,000	31, 139, 000	31, 139, 000	10, 139, 000	148.3	100.0		
5	20,000,000	30, 137, 756	30, 137, 756	10, 137, 756	150.7	100.0		
対前年 度比較	1,000,000	1,001,244	1,001,244		_			

収入済額31,139,000円は,歳入総額の0.12%で,前年度に比べて1,001,244円(3.3%)増加している。

(環境性能割交付金)

県に納入された自動車税環境性能割税額の100分の40.85相当額が市町村に交付されるもので、 市町村道の延長及び面積によって按分される。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円,%)

在庶	之 質印 <i>哲</i>	细点熔	11ロコング塩	予算現額に	収入済額の比率			
年度 予算現額		調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額		
6	235, 411, 000	235, 411, 000	235, 411, 000	0	100.0	100.0		
5	235, 866, 000	235, 866, 000	235, 866, 000	0	100.0	100.0		
対前年 度比較	△ 455,000	△ 455,000	△ 455,000	_	_			

収入済額235,411,000円は、歳入総額の0.88%で、前年度に比べて455,000円(0.2%)減少している。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金)

国が所有する固定資産のうちアメリカ軍や自衛隊の基地施設に供する固定資産(土地,家屋,工作物)について交付されるもので、交付金総額の10分の7に相当する額を対象資産の価格で按分した額が配分される。また、10分の3に相当する額は、対象資産の種類、用途、市町村の財政状況などを考慮して配分される。

第11款 地方特例交付金

年度	予算現額	钿 宁 姑	11ロコング塩	予算現額に	収入済額の比率			
平 及	了异况识	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額		
6	260, 859, 000	260, 859, 000	260, 859, 000	0	100.0	100.0		
5	46,831,000	46,831,000	46,831,000	0	100.0	100.0		
対前年 度比較	214, 028, 000	214, 028, 000	214, 028, 000	_	_	_		

収入済額260,859,000円は,歳入総額の0.97%で,前年度に比べて214,028,000円(457.0%) 増加しており、主な要因は、減収補てん特例交付金が大幅に増額されたためである。

(地方特例交付金)

国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担を補てんするために創設された交付金である。

第12款 地方交付税

(単位:円,%)

年度	マ 答 珥 炻		1177 7 3 3 3 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	予算現額に	収入済額の比率		
平及	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調定 額	
6	5,800,106,000	5, 855, 391, 000	5, 855, 391, 000	55, 285, 000	101.0	100.0	
5	5,606,949,000	5,659,500,000	5,659,500,000	52, 551, 000	100.9	100.0	
対前年 度比較	193, 157, 000	195,891,000	195,891,000	_	_	_	

収入済額5,855,391,000円は,歳入総額の21.87%で,前年度に比べて195,891,000円(3.5%)増加 している。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。

地方交付税収入状況の推移



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

令和6年度は、震災復興特別交付税が559,000円交付された。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円,%)

年度	マ 答 1日 佐	⇒		予算現額に	収入済額の比率			
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調 定 額		
6	4,800,000	4, 487, 000	4, 487, 000	△ 313,000	93.5	100.0		
5	4,837,000	4,837,000	4,837,000	0	100.0	100.0		
対前年 度比較	△ 37,000	△ 350,000	△ 350,000					

収入済額4,487,000円は,歳入総額の0.02%で,前年度に比べて350,000円(7.2%)減少してい (交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2,市町村には3分の1に相当する額が交付 される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中 地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円,%)

年度		調定額	収入済額	不納	収 入	予算現額 に対する	収入済額の比率		
+ 及	了异况积	神 化 祖	以八併領	欠損額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額	
6	150, 948, 000	154, 893, 889	151,604,539	756,000	2, 533, 350	656,539	100.4	97.9	
5	148, 034, 000	155, 800, 532	149, 499, 082	2,740,000	3,561,450	1,465,082	101.0	96.0	
対前年 度比較	2,914,000	△ 906,643	2, 105, 457	△ 1,984,000	△ 1,028,100		_	_	

収入の主なものは、児童福祉費負担金75,085,200円、農地費負担金73,745,000円、教育総務費 負担金1,495,520円である。

収入済額は151,604,539円で,前年度に比べて2,105,457円(1.4%)増加している。

不納欠損額は756,000円で,収入未済額は前年度に比べて1,028,100円(28.9%)減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円,%)

年度	又答用姑	钿 安 姫	il世 1 3交換音	不納	収 入	予算現額 に対する	収入済額	質の比率
平及	予算現額	調定額	収入済額	欠損額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	152, 587, 000	172, 597, 295	151, 321, 785	6, 104, 880	15, 170, 630	△ 1,265,215	99.2	87.7
5	161,052,000	182, 444, 427	158, 570, 117	0	23, 874, 310	△ 2,481,883	98.5	86.9
対前年 度比較	△ 8,465,000	△ 9,847,132	△ 7,248,332	6, 104, 880	△ 8,703,680	_	_	_

使用料収入の主なものは、住宅使用料27,211,000円、道路使用料15,384,854円、社会教育使用料13,216,501円、物産観光施設使用料11,283,670円である。

手数料収入の主なものは,衛生手数料51,201,900円,戸籍住民手数料19,067,550円,税務手数料4,107,474円である。

収入済額は151,321,785円で,前年度に比べて7,248,332円(4.6%)減少している。 また,不納欠損額は6,104,880円であるが,これらは全て住宅使用料である。 収入未済額は15,170,630円で,前年度に比べて8,703,680円(36.5%)減少している。

第16款 国庫支出金

(単位:円,%)

年度	予算現額	细心缩	10 7 沙安东	収入	予算現額 に対する	収入済額	質の比率
牛皮	丁 异巩頟	調定額	収入済額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	5, 387, 541, 000	5, 133, 384, 456	4, 892, 785, 456	240, 599, 000	△ 494, 755, 544	90.8	
5	4,955,300,000	4, 908, 235, 481	4,570,028,481	338, 207, 000	△ 385, 271, 519	92.2	93.1
対前年 度比較	432, 241, 000	225, 148, 975	322, 756, 975	△ 97,608,000	_	_	_

国庫負担金で収入の主なものは、障害者福祉費負担金726,844,713円、生活保護費等負担金665,283,574円、児童福祉費負担金593,335,132円、国庫補助金で主なものは、総務管理費補助金1,271,158,175円、児童福祉費補助金1,009,340,381円、道路橋梁費補助金151,137,082円、委託金では、社会福祉費委託金13,050,389円である。

収入済額は4,892,785,456円で,前年度に比べて322,756,975円(7.1%)増加している。

第17款 県支出金

(単位:円,%)

左左	→ 22 TH 42 T	-isa - i	1177、冷水堆车	収入	予算現額 に対する	収入済額	頁の比率
年度	予算現額	調定額	収入済額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	1, 931, 192, 000	1,867,012,378	1,866,820,390	191,988	△ 64,371,610	96.7	100.0
5	1,843,884,000	1,805,836,691	1,805,644,703	191,988	△ 38,239,297	97.9	100.0
対前年 度比較	87, 308, 000	61, 175, 687	61, 175, 687	0	_	_	

県負担金で収入の主なものは,児童福祉費負担金438,037,275円,障害者福祉費負担金365,937,493円,国民健康保険事業費負担金148,585,995円,県補助金で主なものは,農地費補助金199,697,240円,児童福祉費補助金137,432,407円,医療福祉費補助金123,477,000円,委託金では,徴税費委託金81,120,183円である。

収入済額は1,866,820,390円で,前年度に比べて61,175,687円(3.4%)増加している。

第18款 財産収入

	調定額収入済額		不納	収 入	予算現額 に対する	収入済額の比率		
平及	了异巩領	调 化 頟	以入併領	欠損額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	32, 205, 000	34,002,623	34, 002, 623	0	0	1,797,623	105.6	100.0
5	17,682,000	17,841,049	17,810,066	0	30, 983	128,066	100.7	99.8
対前年 度比較	14, 523, 000	16, 161, 574	16, 192, 557	0	△ 30,983	_	_	_

収入の主なものは、財産運用収入では、利子及び配当金19,335,803円、土地建物貸付収入5,581,795円、財産売払収入では、不動産売払収入6,519,312円である。

収入済額は34,002,623円で,前年度に比べて16,192,557円(90.9%)増加している。これは 財産運用収入における利子及び配当金が大幅に増加したためである。

第19款 寄 附 金

(単位:円,%)

年度	予算現額	∓	1177 7 3 3 3 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	予算現額に	収入済額の比率		
平及	丁 异巩領	調定額	収入済額	対する収入 済額の増減	対予算 現 額	対 調定 額	
6	777,090,000	774, 297, 252	774, 297, 252	△ 2,792,748	99.6	100.0	
5	531,660,000	536, 310, 974	536, 310, 974	4,650,974	100.9	100.0	
対前年 度比較	245, 430, 000	237, 986, 278	237, 986, 278	_	_		

収入の主なものは,総務管理費寄附金770,281,500円,保健衛生寄附金2,315,752円である。 収入済額は774,297,252円で,前年度に比べて237,986,278円(44.4%)増加している。これは 総務管理費寄附金が大幅に増となったためである。

第20款 繰 入 金

(単位:円,%)

		田 小 姫	10 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	収入	予算現額 に対する	収入済額	頁の比率
平度	丁 异巩頟	調定額	収入済額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	1,948,725,000	1,868,354,746	1,868,354,746	0	△ 80,370,254	95.9	100.0
5	1, 363, 406, 000	1,345,650,352	1,345,650,352	0	△ 17,755,648	98.7	100.0
対前年 度比較	585, 319, 000	522, 704, 394	522, 704, 394	0			

収入の主なものは、特別会計繰入金では介護保険特別会計繰入金14,115,920円、基金繰入 金では公共施設整備繰入金603,300,000円、ふるさと応援基金繰入金474,700,000円である。 収入済額は1,868,354,746円で、前年度に比べて522,704,394円(38,8%)増加している。

第21款 繰 越 金

(単位:円,%)

左曲	マ 終 1日 4年	细点熔	11コング塩石	予算現額に	収入済額の比率			
年度	予算現額	額 調 定 額 収入済額 対する収入 済額の増減		対予算 現 額	対 調 定 額			
6	1, 110, 482, 000	1, 110, 482, 255	1, 110, 482, 255	255	100.0	100.0		
5	833, 684, 000	833, 684, 665	833, 684, 665	665	100.0	100.0		
対前年 度比較	276, 798, 000	276, 797, 590	276, 797, 590	_	_			

収入済額は1,110,482,255円で、前年度に比べて276,797,590円(33.2%)増加している。

第22款 諸 収 入

(単位:円,%)

左连	又答用婚	田 宁 姫	山口、沙塘	不納	収 入	予算現額 に対する	収入済額	質の比率
年度	予算現額	調定額	収入済額	欠損額	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調 定 額
6	451,633,000	404, 967, 238	394, 737, 173	194,690	10, 035, 375	△ 56,895,827	87.4	97.5
5	419,046,000	411, 239, 891	405,071,367	0	6, 168, 524	△ 13,974,633	96.7	98.6
対前年 度比較	32, 587, 000	△ 6,272,653	△ 10,334,194	194,690	3,866,851	_	_	_

収入の主なものは、雑入175,756,983円、学校給食費101,437,730円、社会福祉費受託事業収入27,946,428円、環境衛生費受託事業収入20,949,100円、医療福祉費返納金18,907,059円過年度収入6,821,309円、延滞金5,584,142円である。

収入済額は394,737,173円で,前年度に比べて10,334,194円(2.6%)減少している。 また,収入未済額は10,035,375円で,前年度に比べて3,866,851円(62.7%)増加している。

第23款 市 債

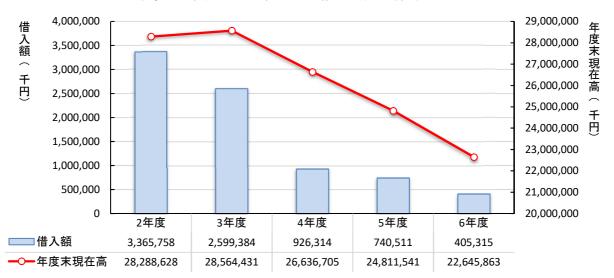
(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入	予算現額 に対する	収入済額の比率		
十段	了异况码	調定額	以八併領	未済額	収入済額 の 増 減	対予算 現 額	対 調定 額	
6	622, 615, 000	599, 115, 000	405, 315, 000	193, 800, 000	△ 217, 300, 000		67.7	
5	880,811,000	868,611,000	740,511,000	128, 100, 000	△ 140,300,000	84.1	85.3	
対前年 度比較	△ 258, 196, 000	△ 269, 496, 000	△ 335, 196, 000	65, 700, 000	_	_	_	

収入の主なものは、教育債204,500,000円、衛生債65,000,000円、臨時財政対策債57,215,000円、消防債47,800,000円である。

収入済額は405,315,000円で、前年度に比べて335,196,000円(45.3%)減少している。

市債年度末現在高及び借入額の推移



(2) 歳出

ア 歳出の概要

一般会計の歳出は

予 算	現	額		27, 268, 992, 000	円
支 出	済	額		25, 669, 213, 069	円
翌年度	燥越額	頂		716, 465, 000	円
[継紀]	売費泊		越	110, 344, 000	円
	越日	明 許	費	606, 121, 000	円
し事	故絲	喿 越	し	0	円
不	Ħ	額		883, 313, 931	円

支出済額は25,669,213,069円で,前年度と比較すると1,488,800,187円(6.2%)増加している。 予算現額に対する執行率は94.1%で前年度より0.7ポイント下回っている。

翌年度繰越額は716,465,000円で,前年度に比べて74,367,000円(9.4%)減少している。 不用額は883,313,931円で,前年度に比べて351,876,813円(66.2%)増加している。

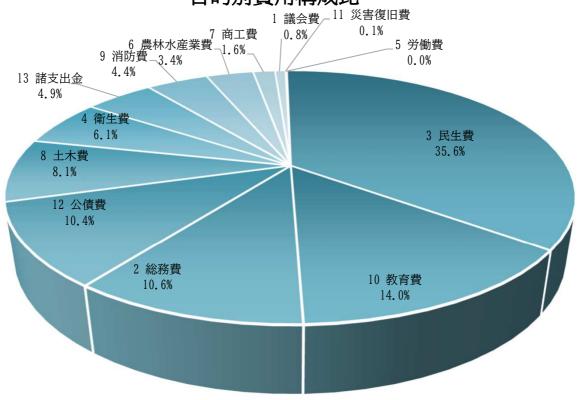
款別の歳出執行状況は,次のとおりである。

		款		別		6 年 度	芰	5 年 月	度	対 前 年 度	比 較
		永人	•	לו)		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1	議		会		費	196, 975, 376	0.8	192, 308, 582	0.8	4,666,794	2.4
2	総		務		費	2,721,638,331	10.6	2, 623, 493, 294	10.8	98, 145, 037	3.7
3	民		生		費	9, 150, 322, 156	35.6	8, 467, 196, 672	35.0	683, 125, 484	8.1
4	衛		生		費	1,559,478,480	6.1	1,959,840,789	8.1	△ 400, 362, 309	△ 20.4
5	労		働		費	761,720	0.0	605, 450	0.0	156, 270	25.8
6	農	林	水産	業	費	870, 154, 944	3.4	1, 203, 296, 108	5.0	△ 333, 141, 164	△ 27.7
7	商		エ		費	404, 945, 584	1.6	441,641,627	1.8	△ 36,696,043	△ 8.3
8	土		木		費	2,074,802,674	8.1	2, 118, 655, 824	8.8	△ 43,853,150	△ 2.1
9	消		防		費	1, 135, 266, 796	4.4	977, 178, 975	4.0	158, 087, 821	16.2
10	教		育		費	3,615,561,888	14.0	2, 319, 855, 065	9.6	1, 295, 706, 823	55.9
11	災	害	復	旧	費	24, 188, 000	0.1	278, 164, 600	1.2	△ 253, 976, 600	△ 91.3
12	公		債		費	2,658,518,120	10.4	2, 659, 128, 896	11.0	△ 610,776	△ 0.0
13	諸	3	支出	H H	金	1,256,599,000	4.9	939, 047, 000	3.9	317, 552, 000	33.8
14	予		備		費	0	-	0	-	0	
		合	莆	†		25, 669, 213, 069	100.0	24, 180, 412, 882	100.0	1, 488, 800, 187	6.2

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の35.6%で、次いで教育費の14.0%である。

前年度に比べ増加した主なものは、教育費が1,295,706,823円及び民生費が683,125,484円, 諸出金が317,552,000円であり、減少した主なものは、衛生費が400,362,309円、農林水産業費が333,141,164円である。

目的別費用構成比



イ 款別歳出の状況

第1款 議 会 費

(単位:円,%) 年 度 予算現額 支出済額 不 用 額 執行率 6 200, 817, 000 196, 975, 376 3,841,624 98.1 99.0 5 194, 271, 000 192, 308, 582 1,962,418 対前年度比較 6,546,000 4,666,794 1,879,206

支出済額は196,975,376円で、前年度に比べて4,666,794円(2.4%)増加している。

第2款 総 務 費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,898,335,000	2,721,638,331	64, 128, 000	112, 568, 669	93.9
5	2,755,487,000	2, 623, 493, 294	9, 174, 000	122, 819, 706	95.2
対前年度比較	142, 848, 000	98, 145, 037	54, 954, 000	△ 10, 251, 037	_

支出の主なものは、総務管理費2,246,601,578円、徴税費255,921,940円、戸籍住民基本台帳費162,411,316円である。

支出済額は2,721,638,331円で,前年度に比べて98,145,037円(3.7%)増加している。

第3款 民 生 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	9,618,197,000	9, 150, 322, 156	73, 316, 000	394, 558, 844	95.1
5	8,865,948,000	8, 467, 196, 672	240, 792, 000	157, 959, 328	95.5
対前年度比較	752, 249, 000	683, 125, 484	△ 167, 476, 000	236, 599, 516	_

支出の主なものは、社会福祉費4,767,526,772円、児童福祉費3,251,973,098円である。

支出済額は9,150,322,156円で、前年度に比べて683,125,484円(8.1%)増加している。

第4款 衛 生 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,655,623,000	1,559,478,480	1,595,000	94, 549, 520	94.2
5	2,047,400,000	1,959,840,789	15, 341, 000	72, 218, 211	95.7
対前年度比較	△ 391,777,000	△ 400, 362, 309	△ 13,746,000	22, 331, 309	_

支出の主なものは、保健衛生費973,060,358円、清掃費582,699,067円である。

支出済額は1,559,478,480円で,前年度に比べて400,362,309円(20.4%)減少している。

第5款 労 働 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
6	764,000	761,720	2, 280	99.7
5	668,000	605, 450	62,550	90.6
対前年度比較	96,000	156, 270	△ 60,270	=

支出済額は761,720円で、前年度に比べて156,270円(25.8%)増加している。

これは、連携中枢都市圏事業負担金の増額によるものである。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	893, 419, 000	870, 154, 944	0	23, 264, 056	97.4
5	1,227,607,000	1, 203, 296, 108	0	24, 310, 892	98.0
対前年度比較	△ 334, 188, 000	△ 333, 141, 164	0	△ 1,046,836	_

支出の主なものは、農業費869,374,991円である。

支出済額は870,154,944円で、前年度に比べて333,141,164円(27.7%)減少している。

第7款 商工費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	416,698,000	404, 945, 584	0	11, 752, 416	97.2
5	449,657,000	441,641,627	0	8,015,373	98.2
対前年度比較	△ 32,959,000	△ 36,696,043	0	3, 737, 043	-

支出済額は404,945,584円で、前年度に比べて36,696,043円(8.3%)減少している。

第8款 土 木 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行額
6	2, 159, 333, 000	2,074,802,674	61,501,000	23, 029, 326	96.1
5	2, 230, 510, 000	2, 118, 655, 824	88, 284, 000	23, 570, 176	95.0
対前年度比較	△ 71,177,000	△ 43,853,150	△ 26,783,000	△ 540,850	_

支出の主なものは,都市計画費1,136,419,603円,道路橋梁費787,446,427円,土木管理費106,644,351円である。

支出済額は2,074,802,674円で,前年度に比べて43,853,150円(2.1%)減少している。

第9款 消 防 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1, 166, 887, 000	1, 135, 266, 796	0	31,620,204	97.3
5	1,016,377,000	977, 178, 975	2,674,000	36, 524, 025	96.1
対前年度比較	150, 510, 000	158, 087, 821	△ 2,674,000	△ 4,903,821	_

支出済額は1,135,266,796円で、前年度に比べて158,087,821円(16.2%)増加している。

第10款 教 育 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4, 267, 021, 000	3,615,561,888	515, 925, 000	135, 534, 112	84.7
5	2, 783, 277, 000	2, 319, 855, 065	150,044,000	313, 377, 935	83.3
対前年度比較	1, 483, 744, 000	1, 295, 706, 823	365, 881, 000	△ 177, 843, 823	_

支出としては,小学校費975,409,876円,保健体育費881,139,880円,社会教育費698,407,728円,中学校費451,806,844円,教育総務費402,350,925円,幼稚園費206,446,635円である。

支出済額は3,615,561,888円で、前年度に比べて1,295,706,823円(55.9%)増加している。

第11款 災害復旧費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	39, 855, 000	24, 188, 000	0	15,667,000	60.7
5	320, 411, 000	278, 164, 600	39, 854, 000	2, 392, 400	86.8
対前年度比較	△ 280,556,000	△ 253, 976, 600	△ 39,854,000	13, 274, 600	_

支出済額は24,188,000円で、その全ては文教施設災害復旧費である。

第12款 公 債 費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
6	2,675,056,000	2,658,518,120	16, 537, 880	99.4
5	2,659,634,000	2,659,128,896	505, 104	100.0
対前年度比較	15, 422, 000	△ 610,776	16, 032, 776	_

支出の主なものは,長期債元金償還金2,570,993,117円,長期債利子償還金86,933,223円である。 支出済額は2,658,518,120円で,前年度に比べて610,776円(0.02%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6	1,266,928,000	1,256,599,000	10, 329, 000	99.2
5	939, 048, 000	939, 047, 000	1,000	100.0
対前年度比較	327,880,000	317, 552, 000	10, 328, 000	_

支出の主なものは、ふるさと応援基金費744,153,000円、再編関連訓練移転等交付金事業基金費163,328,000円、災害対応車両基金費90,437,000円などである

支出済額は1,256,599,000円で、前年度に比べて317,552,000円(33.8%) 増加している。

第14款 予 備 費

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
6	10,059,000	0	10,059,000	_
5	12,387,000	0	12, 387, 000	_
対前年度比較	△ 2,328,000	0	△ 2,328,000	-

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、国民健康保険事業の健全な運営を図り、地域医療を確保することを目的に事業を実施している。

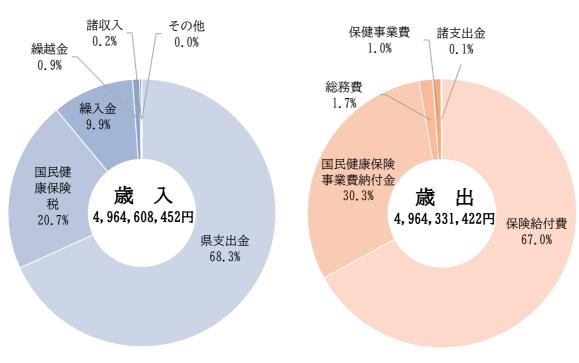
当年度の保険給付費は3,326,663,244円で,前年度に比べて186,414,316円(5.3%)減少している。 また,平均被保険者数は10,784人で,前年度に比べて549人減少している。

(単位:円,%)

年度 予算現額		決り	算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年段りべ	へ繰り上版収土版	決算額の対 予算現額比率		
		歳 入	歳出	2 31 20	き財源		歳入	歳出	
6	5, 390, 335, 000	4, 964, 608, 452	4, 964, 331, 422	277,030	0	277,030	92.1	92.1	
5	5, 282, 286, 000	5, 203, 811, 620	5, 161, 007, 060	42,804,560	0	42,804,560	98.5	97.7	
対前年 度比較	108, 049, 000	△ 239, 203, 168	△ 196, 675, 638	△ 42,527,530	0	△ 42,527,530	_	-	

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

国民健康保険特別会計 款別決算額の構成比



- *その他の内訳
 - ・使用料及び手数料
 - ・国庫支出金

ア歳入

決算額は4,964,608,452円で,前年度に比べて239,203,168円(4.6%)減少している。収入の 主なものは、県支出金3,388,990,263円(決算額に占める割合は68.3%),国民健康保険税(以下 「保険税」という。)1,028,776,396円(同20.7%),繰入金491,422,984円(同9.9%),繰越金 42,804,560円(同0.9%)である。

不納欠損額は保険税22,583,046円,諸収入の返納金75,089円で,収入未済額は保険税196,848,655円,諸収入の第三者納付金1,728,405円,返納金1,715,054円となっている。

次に、保険税の収納状況をみると下の表のとおりである。

当年度における現年課税分の収納率は91.4%,滞納繰越分の収納率は28.3%で,前年度と比較すると、現年課税分は2.0ポイント下回り,滞納繰越分は0.6ポイント下回っている。また,現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は82.4%で,前年度に比べ2.3ポイント下回っている。今後とも負担の公平と自主財源の確保に向け,なお一層収納率の向上対策に取り組まれたい。

なお,当年度における県支出金として,県補助金で保険給付費等交付金3,388,990,263円が交付 されている。

国民健康保険税の収納状況は,次のとおりである。

(単位:円,%)

区分	细宁好	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			
	区 分 調定額		神 足領	以八併領	个附入1貝段	以八个何识	6年度	5年度
保	険	形	1,248,208,097	1,028,776,396	22, 583, 046	196, 848, 655	82.4	84.7
現	年 課	税分	1,071,012,400	978, 708, 497	0	92, 303, 903	91.4	93.4
滞	納繰	越分	177, 195, 697	50,067,899	22, 583, 046	104, 544, 752	28.3	28.9

イ 歳 出

決算額は4,964,331,422円で,前年度に比べて196,675,638円(3.8%)減少している。支出の主なものは,保険給付費3,326,663,244円(決算額に占める割合は67.0%),国民健康保険事業費納付金1,502,270,952円(同30.3%),総務費82,205,863(同1.7%)である。

なお, 国民健康保険支払準備基金の当年度末現在高は, 112,750,000円減の30,776,000円となっている。

また,不用額426,003,578円は予算現額の7.9%(前年度2.3%)である。

ウ 国民健康保険事業の概況

国民健康保険事業の概況は,次のとおりである。

E /	区 分 単位 令和64		△和 □ 左	対前年度比較		
区 77	半业	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	
平 均 加 入 世 帯 数	世帯	6,931	7, 138	△ 207	△ 2.9	
平 均 被 保 険 者 数	人	10,784	11,333	△ 549	△ 4.8	
1世帯当たり保険税額	円	154, 525	150,044	4, 481	3.0	
1人当たり保険税額	円	99,315	94, 504	4,811	5. 1	
受 診 率	%	959.5	960.7	△ 1.2	△ 0.1	
1 件当たり療養諸費費用額	円	18, 102	18,359	△ 257	△ 1.4	
1 人当たり療養諸費費用額	円	264, 102	267, 531	△ 3,429	△ 1.3	
1人当たり保険給付費	円	308, 481	309, 987	△ 1,506	\triangle 0.5	
特定健康診査対象者	人	7,229	7,601	△ 372	△ 4.9	
特定健康診査受診者	人	2,869	2,951	△ 82	△ 2.8	
特定健康診査受診率	%	39.7	38.8	0.9	2.3	
特定保健指導対象者	人	328	335	△ 7	△ 2.1	
特定保健指導動機付け支援者	人	119	99	20	20.2	
特定保健指導積極的支援者	人	10	32	△ 22	△ 68.8	

注: 受診率= 診療費にかかる件数 平均被保険者数

1件当たり療養諸費費用額 = 療養諸費費用額 | 療養諸費費用額 | 診療報酬明細書の枚数

(診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成)

1 人当たり療養諸費費用額 = <u>療養諸費費用額</u> 平均被保険者数

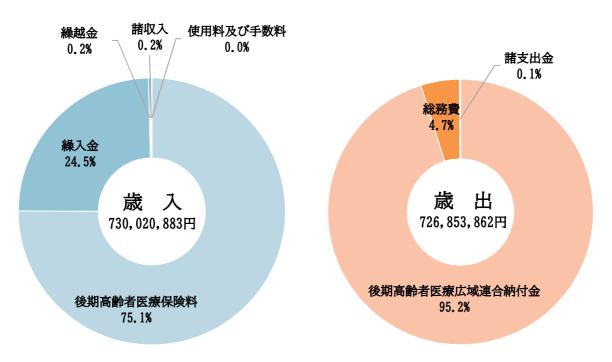
療養諸費費用額 = 療養の給付等 + 療養費等の費用額

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

当会計は、平成20年4月1日から始まった後期高齢者医療制度に基づくものであり、75歳以上の高齢者(65歳以上で一定の障害のあるものを含む)に対し、適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の推進に資することを目的として事業を行っている。

年度	予算現額	決 算 予算現額		決 算 額 歳入歳出 差 引 額			決 算 額 の 対 予算現額比率	
		歳入	歳出	7. 11 BX	越すべき財源		歳入	歳出
6	728, 086, 000	730,020,883	726, 853, 862	3, 167, 021	0	3, 167, 021	100.3	99.8
5	693, 695, 000	683, 919, 275	682, 291, 594	1,627,681	0	1,627,681	98.6	98.4
対前年 度比較	34, 391, 000	46,101,608	44, 562, 268	1,539,340	0	1,539,340	-	_

後期高齢者医療保険特別会計 款別決算額の構成比



ア歳入

決算額は730,020,883円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料547,893,466円(決算額に占める割合は75.1%)、繰入金179,147,000円(同24.5%)、繰越金1,627,681円(同0.2%)である。

イ 歳 出

決算額は726,853,862円で,支出の主なものは,後期高齢者医療広域連合納付金691,670,718円 (決算額に占める割合は95.2%),総務費34,087,144円(同4.7%)である。 また不用額は,1,232,138円(予算現額に占める割合は0.2%)である。

(3) 戸別浄化槽事業特別会計

当会計は、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理区域を除く地域を対象に、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、平成20年度から平成29年度までの10年間、市による高度処理型浄化槽設置事業として進めていたものであり、平成30年度からは浄化槽の維持管理等を行っている。

(単位:円,%)

		決り	章 額		翌年度		決算額	頁の対
年度 予	予算現額	(大)	子 (织	歳入歳出 差 引 額	へ繰り越すべ	実質収支額	予算現	額比率
		歳 入	歳出		き財源		歳入	歳出
6	46,834,000	47, 299, 647	30, 577, 885	16,721,762	0	16,721,762	101.0	65.3
5	162, 378, 000	162, 588, 965	154, 797, 896	7,791,069	0	7,791,069	100.1	95.3
対前年 度比較	△ 115, 544, 000	△ 115, 289, 318	△ 124, 220, 011	8,930,693	0	8,930,693	_	_

ア歳入

決算額は47,299,647円で,前年度に比べて115,289,318円(70.9%)減少している。収入の主なものは,繰入金36,730,000円(決算額に占める割合77.7%),繰越金7,791,069円(同16.5%),使用料及び手数料2,778,578円(同5.9%)である。収入未済額は使用料及び手数料の48,444円である。

イ 歳 出

決算額は30,577,885円で,前年度に比べて124,220,011円(80.2%)減少している。内訳は,戸別 浄化槽事業費28,939,433円(決算額に占める割合は94.6%),公債費1,638,452円(同5.4%)で ある。

なお、戸別浄化槽事業債減債基金の当年度末現在高は、前年度と同額の1,000円である。

ウ 事業の概況

当年度は、平成20年度から平成29年度までに設置した浄化槽225基のうち、設置より10年経過した浄化槽16基の無償譲渡を行った。

エ 浄化槽使用料

調定額2,827,022円に対し収入済額2,778,578円で、収納率は、現年分で99.3%、滞納繰越分で55.1%である。全体の収納率は98.3%で、前年度と比べて1.0ポイント下回っており、収入未済額は48.444円となっている。

(4) 霊園事業特別会計

当会計は、市民の公衆衛生の向上及び地域生活における良好な環境の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として事業の運営を行っている。

(単位:円,%)

年度	予算現額	決り	章 額	歳入歳出 差 引 額	翌年段りが	実質収支額		質の対 額比率
		歳 入	歳出		き財源		歳入	歳出
6	12, 894, 000	13, 171, 502	12,805,609	365,893	0	365, 893	102.2	99.3
5	12, 331, 000	13, 414, 138	12, 174, 686	1, 239, 452	0	1, 239, 452	108.8	98.7
対前年 度比較	563,000	△ 242,636	630, 923	△ 873,559	0	△ 873,559	_	_

ア歳入

決算額は13,171,502円で,前年度に比べて242,636円(1.8%)減少している。収入の主なものは,使用料及び手数料10,463,050円(決算額に占める割合は79.4%),繰入金1,469,000円(同11.2%)である。

収入未済額は、使用料及び手数料の833,610円である。

イ 歳 出

決算額は12,805,609円で,前年度に比べて630,923円(5.2%)増加している。支出は霊園事業費の12,805,609円(決算額に占める割合は100%)である。

なお, 霊園整備基金の当年度末現在高は, 1,469,000円減の32,587,000円である。

(5) 介護保険特別会計

① 事業勘定

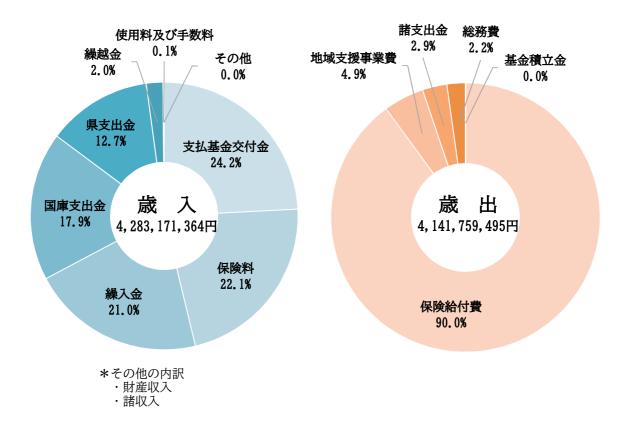
当会計は、介護を必要とする状態になった者に、必要な介護サービスに係る給付をすることを目的 として事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,726,482,030円で,前年度に比べて177,992,190円(5.0%)増加している。また,第1号月平均被保険者数(65歳以上)は1,245人で,前年度に比べて5人(0.4%)増加している。

(単位:円,%)

年度	予算現額	決り	章 額	歳入歳出 差 引 額	翌年段りで	実質収支額		質の対 額比率
		歳入	歳出	7. Y	き財源		歳入	歳出
6	4, 275, 950, 000	4, 283, 171, 364	4, 141, 759, 495	141, 411, 869	0	141,411,869	100.2	96.9
5	4, 180, 928, 000	4, 192, 075, 243	4, 106, 192, 533	85, 882, 710	0	85, 882, 710	100.3	98.2
対前年 度比較	95, 022, 000	91,096,121	35, 566, 962	55, 529, 159	0	55, 529, 159	-	_

介護保険特別会計(保険事業勘定) 款別決算額の構成比



ア歳入

決算額は4,283,171,364円で,前年度に比べて91,096,121円 (2.2%)増加している。収入の 主なものは、支払基金交付金1,035,925,540円 (決算額に占める割合は24.2%),介護保険料 944,859,508円 (同22.1%),繰入金899,032,588円 (同21.0%),国庫支出金768,727,955円 (同17.9%),県支出金542,757,414円 (同12.7%)である。なお、当年度における調整交付金は、 95,480,000円が交付されている。

イ 歳 出

決算額は4,141,759,495円で,前年度に比べて35,566,962円 (0.9%) 増加している。支出の主なものは、保険給付費の3,726,482,030円 (決算額に占める割合は90.0%),地域支援事業費202,065,483円 (同4.9%),諸支出金121,700,906円 (同2.9%),総務費91,502,076円 (同2.2%)である。

なお,介護給付費準備基金の年度末現在高は、239,312,000円減の552,942,896円である。

ウ 介護保険事業の概況

介護保険事業の概況は、次のとおりである。

F A	単位	6年度	5年度	対前年度比較				
区 分	半亚	0 平皮	3 平及	増減	増減率(%)			
第 1 号 月 平 均 被 保 険 者 数	人	1,245	1,240	5	0.4			
第1号被保険者の要介護認定率	%	12.5	14.9	△ 2.4	△ 16.1			
高齢化率(年度末現在)	%	31.2	30.8	0.4	1.3			
第1号要介護 (要支援) 月平均認定者数	人	156	185	△ 29	△ 15.7			
第 1 号被保険者1人当り保険料	円	62,930	61,710	1,220	2.0			
サービス受給者1人当り保険給付費	円	1,989,251	1,951,581	37,670	1.9			
居宅サービス月平均受給者数	人	1,983	1,831	152	8.3			
居宅サービス1件当り保険給付費	円	34,536	33, 424	1,112	3.3			
地域密着型サービス月平均受給者数	人	229	246	△ 17	△ 6.9			
地域密着型サービス1件当り保険給付費	円	192, 482	184, 563	7,919	4.3			
施設サービス月平均受給者数	人	541	546	△ 5	△ 0.9			
施設サービス1件当り保険給付費	円	258,306	245, 338	12,968	5.3			

注 : 第1号被保険者の介護認定率 = 第1号要介護月平均認定者数 第1号月平均被保険者数

> 第1号被保険者1人当り保険料 = <u>現年度分第1号保険料(年度末現在)</u> 年間第1号被保険者数

サービス受給者1人当り保険給付費 = 保険給付費総額 保険給付費総額 日本のおりによる 保険給付費総額 日本のおりによる。 保険給付費総額 日本のおりによる 日本のおりによる 日本のよりによる 日本のようによる 日本のようにようによる 日本のようによる 日本のようによりによる 日本のようによりによる 日本のようによりによる 日本のようによる 日本のようによる 日本のようによる 日本のようによる 日本のようによる 日本のようによる 日

保険給付費総額 居宅・地域密着型・施設サービス月平均受給者数合計

(保険給付費総額は、介護保険標準給付費から審査支払手数料を除いた額)

1 件当たり保険給付費 (居宅・地域密着・施設) = 年間保険給付費 年間サービス件数

エ 介護保険料の収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

ΙŻ	区 分 氰		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収約	呐率
			神化領	以八併領	个附入1貝段	以八个何识	6年度	5年度
保	険	料	963, 149, 543	944, 859, 508	5,063,732	13, 226, 303	98.1	97.9
Ŧ	見年分		947, 140, 200	940, 263, 100	0	6,877,100	99.3	99.2
滞	納繰越分		16,009,343	4, 596, 408	5,063,732	6, 349, 203	28.7	31.7

② 介護サービス事業勘定

当会計は、介護予防支援としてケアプラン作成に係る事業を実施している。

(単位:円,%)

年度	予算現額	決り	算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度りべ	実質収支額		質の対 額比率
		歳 入	歳出		き財源		歳入	歳出
6	9,754,000	9,823,943	9, 116, 993	706,950	0	706,950	100.7	93.5
5	10,848,000	10,840,696	10, 517, 273	323, 423	0	323, 423	99.9	97.0
対前年 度比較	△ 1,094,000	△ 1,016,753	△ 1,400,280	383,527	0	383, 527	_	_

ア歳入

決算額は9,823,943円で,前年度に比べて1,016,753円 (9.4%)減少している。 収入としては,サービス収入9,500,520円 (決算額に占める割合は96.7%),繰越金323,423円 (同3.3%)である。

イ 歳 出

決算額は9,116,993円で,前年度に比べて1,400,280円(13.3%)減少している。支出はサービス 事業費の9,116,993円(決算額に占める割合100%)である。

4 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物の所有状況は、次のとおりである。

単位:md

																						<u> </u>	17. •			
								_	土	地									廷	<u>t</u>						
	区		分					_	т.	Р В							木	造	(延	面	債))				
			JJ		前現	年 在	末高	決領増	算 年 減	度中	五月	夬 算 年 / 現 在	度末 高	前現	年 右		末高	決増	算 年 減	度	中高	決現	算 ^在	F度 生	末高	
本		庁		舎		23, 97	3.77					23, 97	3.77		4	249.	47							249.	47	
そ行	支			所		24, 22	5.56					24, 22	5.56													
の機	消	防	施	設		12, 22	2.22					12, 22	2.22		4	235.	79							235.	79	
の関		の他	の)	施 設		39, 42	6 . 44					39, 42	6.44													
公	学			校	4	09,60	6.87			52.63	3	409,65	9.50		(337.	83							637.	83	
共	公	営	住	宅		23, 91	9.63					23, 91	9.63		2, 5	569.	88						2,	569.	88	
公共用財産	公			園	3	15, 38	3.76					315, 38	8.76		ć	348.	40							348.	40	
産	そ	の他	の)	施設	5	01,41	5 . 38		1	89.15	5	501,60	5.53		7,7	771.	23						7,	771.	23	
宅				地		42,70	1.98					42,70	1.98													
田				畑		7, 98	7.00					7,98	7.00													
山				林		41,70	3.00					41,70	3.00													
そ		の		他		90, 95	6.64					90,95	6.64													
	合		計	·	1,5	33, 52	3.25		2	41.78	3 1	1,533,77	0.03		11,8	312.	60			0.	00		11,	812.	60	

	物																
	非	木造(延面積	ŧ)						延	面	積計	ł				
前年現在				決現	算年度 在		前現	年 度 在	末高	決算	算 年 洞		中高		算 年 在		末高
5,	481.16				5, 481.	16		5, 730.	63						5, 7	30.	63
5,	708.89				5, 708.	89		5, 708.	89						5, 7	08.	89
5,	568.45	Δ	66.24		5,502.	21		5,804.	24		\triangle	66.	24		5, 7	38.	00
	403.32				403.	32		403.	32						4	03.	32
77,	691.90	△ 12,	023.10		65,668.	80		78,329.	73	Δ	12,	023.	10		66,3	06.	63
10,	939.63				10,939.	63		13,509.	51						13,5	09.	51
3,	897.41				3,897.	41		4, 245.	81						4, 2	45.	81
43,	531.70				43,531.	70	į	51,302.	93						51,3	02.	93
153,	222.46	△ 12,	089.34	1	41,133.	12	10	65,035.	06	\triangle	12,	089.	34	1	52 , 9	45.	72

イ 山林

当年度末現在の面積に増減はなく, 41,703.00㎡である。

ウ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は54,780,000円である。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	6年度末 現 在 高	5年度末 現 在 高	増減	増減率
茨城県農業信用基金協会出捐金	11, 430, 000	11,430,000	0	0.0
茨城県社会福祉事業団出捐金	301,000	301,000	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	33, 045, 000	33, 045, 000	0	0.0
茨城県信用保証協会出捐金	31, 212, 000	31, 212, 000	0	0.0
茨城県建設技術公社出捐金	130,000	130,000	0	0.0
茨城県消防協会出捐金	661,000	661,000	0	0.0
茨城県国際交流協会出捐金	2, 024, 000	2,024,000	0	0.0
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,054,000	2,054,000	0	0.0
茨城県農業担い手育成基金出捐金	12, 298, 000	12, 298, 000	0	0.0
酪農ヘルパー茨城県協会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
茨城県畜産協会預託金	1, 110, 000	1,110,000	0	0.0
茨城県工業技術振興基金出捐金	4,740,000	4,740,000	0	0.0
いばらき腎バンク出捐金	1,860,000	1,860,000	0	0.0
茨城県社会福祉協議会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
小美玉農業公社出捐金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
茨城県漁業信用基金協会出資金	500,000	500,000	0	0.0
湖北水道企業団出資金	49, 407, 000	49, 407, 000	0	0.0
茨城県農業後継者育成基金出捐金	548,000	548,000	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	3,700,000	0	0.0
合 計	207, 540, 000	207, 540, 000	0	0.0

当年度中の増減はなく,年度末現在高は207,540,000円である。

(2)物品

当年度中に増となったものはバス1台,軽自動車5台,軽トラック1台,普通トラック1台,チューバ1本,減になったものは乗用車8台,ワゴン車1台,ライトバン2台である。 当年度末現在高は,80品目443点である。

(3) 債権

高校就学奨励貸付金の当年度末現在高は、償還により100,000円減の110,000円である。

(4)基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

	0 4 4 4		一十四二	1, /0/
区 分	6年度末 現 在 高	5年度末 現 在 高	増減	増減率
財政調整基金	2,567,089,000	2,564,888,000	2,201,000	0.1
公共施設整備基金 (文化センター事業及び四季の里整備基金含む)	1,592,483,000	2, 194, 335, 000	△ 601,852,000	△ 27.4
減債基金	1, 237, 554, 000	1,448,717,000	△ 211,163,000	△ 14.6
土地開発基金	133, 293, 328	133, 293, 328	0	0.0
地域福祉基金	1,730,000	1,730,000	0	0.0
文化センター事業基金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
国民健康保険支払準備基金	30,776,000	143, 526, 000	△ 112,750,000	△ 78.6
介護給付費準備基金	552, 942, 896	792, 254, 896	△ 239, 312, 000	△ 30.2
国際親善交流基金	51, 326, 000	60, 878, 000	△ 9,552,000	△ 15.7
芸術文化振興基金	5, 288, 000	5, 288, 000	0	0.0
市民体力つくり基金	23, 175, 000	23, 143, 000	32,000	0.1
奨学基金	9, 250, 000	8,650,000	600,000	6.9
霊園整備基金	32, 587, 000	34, 056, 000	△ 1,469,000	△ 4.3
高額療養費貸付基金	0	5,000,000	△ 5,000,000	△ 100.0
幡谷浩史環境福祉整備基金	42,500	42,500	0	0.0
防犯対策基金	0	2, 768, 656	△ 2,768,656	△ 100.0
防犯施設管理基金	15,000,000	-	15,000,000	-
農業集落排水事業債減債基金	0	78, 742, 000	△ 78,742,000	△ 100.0
ふるさと応援基金	835, 883, 000	566, 430, 000	269, 453, 000	47.6
防災対策基金	0	0	0	0.0
地区集会施設維持管理基金	0	0	0	0.0
行政区集会施設管理基金	4,681,000	7,787,000	△ 3,106,000	△ 39.9
戸別浄化槽事業債減債基金	1,000	1,000	0	0.0
タイヨー環境整備基金	0	1, 170	△ 1,170	△ 100.0
計	7,096,101,724	8,074,531,550	△ 978, 429, 826	

区 分	6年度末 現 在 高	5年度末 現 在 高	増減	増減率
災害対策基金	0	0	0	0.0
災害対応車両基金	90, 437, 000	-	90, 437, 000	_
本田スポーツ推進基金	0	0	0	0.0
合併振興基金	1,686,798,000	1,802,350,000	△ 115, 552, 000	△ 6.4
公共用バス整備基金	1,431,000	32,691,000	△ 31,260,000	△ 95.6
教育活動支援基金	10, 211, 000	11,949,000	△ 1,738,000	△ 14.5
再編関連訓練移転等交付金事業基金	285, 581, 000	168,011,000	117, 570, 000	70.0
幼児教育振興基金	1,428,000	1,428,000	0	0.0
地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金	115, 223, 000	156, 223, 000	△ 41,000,000	△ 26.2
情報教育支援基金	234, 036, 000	226, 593, 000	7,443,000	3.3
森林環境譲与税基金	21,866,000	20,506,000	1,360,000	6.6
教員教育研修基金	8, 328, 000	8,918,000	△ 590,000	△ 6.6
図書館図書資料等整備基金	8, 200, 000	9, 300, 000	△ 1,100,000	△ 11.8
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0.0
文化施設等維持管理運営等事業基金	155, 386, 000	139, 707, 000	15, 679, 000	11.2
公立学校施設整備費補助金等基金	0	0	0	0.0
茨城空港周辺地域活性化基金	110,009,000	200,000,000	△ 89,991,000	△ 45.0
脱炭素化施設整備基金	28, 859, 000	36,000,000	△ 7,141,000	△ 19.8
計	2, 757, 793, 000	2, 813, 676, 000	△ 55,883,000	
合 計	9, 853, 894, 724	10, 888, 207, 550	△ 1,034,312,826	△ 9.5

基金の当年度末現在高は9,853,894,724円で,前年度末に比べ1,034,312,826円(9.5%)減少している。これは主として,ふるさと応援基金269,453,000円,再編関連訓練移転等交付金事業基金117,570,000円,文化施設等維持管理運営等事業基金15,679,000円などが増加したものの,公共施設整備基金60,185,2000円,介護給付費準備基金239,312,000円,減債基金211,163,000円などが減少したためである。

5 むすび

令和6年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の歳入総額が36,826,140,596円、歳出総額は、35,554,658,335円で、歳入歳出差引額は1,271,482,261円である。この中には、翌年度に繰り越すべき財源として282,066,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、989,416,261円となる。さらに前年度の実質収支額975,000,480円を差し引いた単年度収支額は、14,415,781円となる。

実質収支額の内訳は、一般会計が826,765,736円、特別会計が162,650,525円となる。

一般会計の決算状況をみると、歳入については、本年度の市税の収入未済額は191,273,598円で、前年度に比べ1,157,534円、0.6%の増加である。また不納欠損処分額は25,671,363円で、前年度に比べ12,102,634円、89.2%の増加である。不能欠損処分額の大幅な増加は問題であり、今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に更なる努力を望むものである。

市税の確保は財政運営の根幹をなすものであり、依存財源ではなく、自主財源の確保が今後重要であると思われる。財政調整基金は標準財政規模の10%以上となっているが、将来を見据えて30億円程度の積立額が必要であると思われる。

一方,不納欠損処理には慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり,税の公平負担の原則からも,安易な不納欠損処理はせずに的確な事務処理を望むものである。

収入未済額は前年度と比較してほとんど変わっていないため、引き続き収入未済額を減らす努力を していただきたい。

次に寄附金については、ふるさと応援に対する指定寄附金が寄附金全体の99.5%を占め、前年度に 比べ45.8%増加している、これからも魅力あふれる小美玉市を目指し、応援者が増えるよう引き続き 努められたい。

歳出については、民生費が9,150,322,156円で歳出全体の35.6%を占め、次いで教育費が3,615,561,888円で、全体の14.0%を占めている。。

実質収支比率は財源を有効に活用できたかを見る指数である。令和6年度の実質収支比率は5.8%で前年度と同じであるが、適正な決算であると思われる。

今後も適切な予算の執行管理を行い、実質収支比率の適正化に繋げられるよう努めていただきたい。 次に特別会計6会計の決算状況をみると、歳入の主な税等については、国民健康保険税が収納率 82.4%、収入未済額が196,848,655円、介護保険料が収納率98.1%、収入未済額が13,226,303円で、 国民健康保険税においては収納率がやや減少し、介護保険料においては収納率がほぼ横ばいとなっている。これからも収納未済額の解消に向けて、一層の収納対策に努められたい。

以上が令和6年度の決算の概要であるが、実質公債費比率、将来負担比率ともに適正な数字となっている。今後も適正な財政運営がなされ、将来を見据えての適正な行政事務、予算執行管理、財政事務を行っていただき、さらなる住民サービスの拡大や、福祉の向上に努められるよう望むものである。

決 算 資 料

令和6年度各会計歳入歳出決算額総括表

	区分		歳		入	
	会計名	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
	一般会計	27, 268, 992, 000	27, 464, 375, 679	26, 778, 044, 805	32, 726, 933	653, 603, 941
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5, 390, 335, 000	5, 187, 558, 701	4, 964, 608, 452	22, 658, 135	200, 292, 114
特	後期高齢者医療保険特別 会計	728, 086, 000	735, 269, 438	730, 020, 883	319, 000	4, 929, 555
	戸別浄化槽事業特別会計	46, 834, 000	47, 348, 091	47, 299, 647	0	48, 444
別	霊園事業特別会計	12, 894, 000	14, 005, 112	13, 171, 502	0	833, 610
会	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4, 275, 950, 000	4, 301, 461, 399	4, 283, 171, 364	5, 063, 732	13, 226, 303
K	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	9, 754, 000	9, 823, 943	9, 823, 943	0	0
計						
	特別会計の合計	10, 463, 853, 000	10, 295, 466, 684	10, 048, 095, 791	28, 040, 867	219, 330, 026
	合 計	37, 732, 845, 000	37, 759, 842, 363	36, 826, 140, 596	60, 767, 800	872, 933, 967

(単位 円)

	加	支	Ļ	Ц		形式収支額
予算現額	支出済額(B)		翌年度繰越額		不用額	(A) — (B)
7 并元帜	人田(J) (D)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	71.711.119	(11) (15)
27, 268, 992, 000	25, 669, 213, 069	110, 344, 000	606, 121, 000	0	883, 313, 931	1, 108, 831, 736
5, 390, 335, 000	4, 964, 331, 422	0	0	0	426, 003, 578	277, 030
728, 086, 000	726, 853, 862	0	0	0	1, 232, 138	3, 167, 021
46, 834, 000	30, 577, 885	0	0	0	16, 256, 115	16, 721, 762
12, 894, 000	12, 805, 609	0	0	0	88, 391	365, 893
4, 275, 950, 000	4, 141, 759, 495	0	0	0	134, 190, 505	141, 411, 869
9, 754, 000	9, 116, 993	0	0	0	637, 007	706, 950
10, 463, 853, 000	9, 885, 445, 266	0	0	0	578, 407, 734	162, 650, 525
37, 732, 845, 000	35, 554, 658, 335	110, 344, 000	606, 121, 000	0	1, 461, 721, 665	1, 271, 482, 261

令和6年度一般会計款別歳入決算額一覧表

	区分		予	算 現 額			調		
Ž	款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越財源充 当 額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1	市税	6,571,702,000	△ 20,580,000	0	6,551,122,000	24.0	7,051,032,958	25.7	107.6
2	地方讓与税	269,000,000	4,134,000	0	273,134,000	1.0	278,035,000	1.0	101.8
3	利子割交付金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	2,461,000	0.0	123.1
4	配当割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	49,677,000	0.2	165.6
5	株式等譲渡所得 割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	69,124,000	0.3	230.4
6	法人事業税交付 金	140,000,000	10,000,000	0	150,000,000	0.6	152,341,000	0.6	101.6
7	地方消費税交付 金	1,194,500,000	101,042,000	0	1,295,542,000	4.8	1,295,542,000	4.7	100.0
8	ゴルフ場利用税 交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.2	59,768,589	0.2	119.5
9	環境性能割交付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	31,139,000	0.1	148.3
10	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	210,000,000	25,411,000	0	235,411,000	0.9	235,411,000	0.9	100.0
11	地方特例交付金	39,280,000	221,579,000	0	260,859,000	1.0	260,859,000	1.0	100.0
12	地方交付税	4,900,000,000	900,106,000	0	5,800,106,000	21.3	5,855,391,000	21.3	101.0
13	交通安全対策特 別交付金	4,800,000	0	0	4,800,000	0.0	4,487,000	0.0	93.5
14	分担金及び負担 金	150,998,000	△ 50,000	0	150,948,000	0.6	154,893,889	0.6	102.6
15	使用料及び手数 料	157,956,000	△ 5,369,000	0	152,587,000	0.6	172,597,295	0.6	113.1
16	国庫支出金	3,806,048,000	1,215,566,000	365,927,000	5,387,541,000	19.8	5,133,384,456	18.7	95.3
17	県支出金	1,880,863,000	50,329,000	0	1,931,192,000	7.1	1,867,012,378	6.8	96.7
18	財産収入	19,415,000	12,790,000	0	32,205,000	0.1	34,002,623	0.1	105.6
19	寄附金	500,003,000	277,087,000	0	777,090,000	2.8	774,297,252	2.8	99.6
20	繰入金	3,055,506,000	△ 1,106,781,000	0	1,948,725,000	7.1	1,868,354,746	6.8	95.9
21	繰越金	300,000,000	513,677,000	296,805,000	1,110,482,000	4.1	1,110,482,255	4.0	100.0
22	諸収入	364,629,000	87,004,000	0	451,633,000	1.7	404,967,238	1.5	89.7
23	市債	412,300,000	82,215,000	128,100,000	622,615,000	2.3	599,115,000	2.2	96.2
	合 計	24,110,000,000	2,368,160,000	790,832,000	27,268,992,000	100.0	27,464,375,679	100.0	100.7

収	入:	済 額		不納欠損額 収入未済額									
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合				
6,834,087,997	25.5	104.3	96.9	25,671,363	78.4	0.4	191,273,598	29.3	2.7				
278,035,000	1.0	101.8	100.0	0	-	-	0	-	-				
2,461,000	0.0	123.1	100.0	0	-	-	0	-	-				
49,677,000	0.2	165.6	100.0	0	-	-	0	-	-				
69,124,000	0.3	230.4	100.0	0	-	-	0	-	-				
152,341,000	0.6	101.6	100.0	0	-	-	0	-	-				
1,295,542,000	4.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-				
59,768,589	0.2	119.5	100.0	0	-	-	0	-	-				
31,139,000	0.1	148.3	100.0	0	-	-	0	-	-				
235,411,000	0.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-				
260,859,000	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-				
5,855,391,000	21.9	101.0	100.0	0	-	-	0	-	-				
4,487,000	0.0	93.5	100.0	0	-	-	0	-	-				
151,604,539	0.6	100.4	97.9	756,000	2.3	0.5	2,533,350	0.4	1.6				
151,321,785	0.6	99.2	87.7	6,104,880	18.7	3.5	15,170,630	2.3	8.8				
4,892,785,456	18.3	90.8	95.3	0	_	-	240,599,000	36.8	4.7				
1,866,820,390	7.0	96.7	100.0	0	-	-	191,988	0.0	0.0				
34,002,623	0.1	105.6	100.0	0	_	-	0	-	-				
774,297,252	2.9	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-				
1,868,354,746	7.0	95.9	100.0	0	-	-	0	_	-				
1,110,482,255	4.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-				
394,737,173	1.5	87.4	97.5	194,690	0.6	0.0	10,035,375	1.5	2.5				
405,315,000	1.5	65.1	67.7	0	-	-	193,800,000	29.7	32.3				
26,778,044,805	100.0	98.2	97.5	32,726,933	100.0	0.1	653,603,941	100.0	2.4				

令和6年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分			予 算 現	額		
款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率
1 議会費	197,627,000	3,190,000	0	0	200,817,000	0.7
2 総務費	2,693,224,000	192,379,000	9,174,000	3,558,000	2,898,335,000	10.6
3 民生費	8,228,426,000	1,148,910,000	240,792,000	69,000	9,618,197,000	35.3
4 衛生費	1,645,333,000	△ 5,964,000	15,341,000	913,000	1,655,623,000	6.1
5 労働費	764,000	0	0	0	764,000	0.0
6 農林水産業費	948,329,000	△ 54,910,000	0	0	893,419,000	3.3
7 商工費	446,139,000	△ 29,441,000	0	0	416,698,000	1.5
8 土木費	1,966,658,000	104,391,000	88,284,000	0	2,159,333,000	7.9
9 消防費	1,139,859,000	24,354,000	2,674,000	0	1,166,887,000	4.3
10 教育費	3,639,866,000	227,050,000	394,713,000	5,392,000	4,267,021,000	15.6
11 災害復旧費	1,000	0	39,854,000	0	39,855,000	0.1
12 公債費	2,669,865,000	5,191,000	0	0	2,675,056,000	9.8
13 諸支出金	513,909,000	753,010,000	0	9,000	1,266,928,000	4.6
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 9,941,000	10,059,000	0.1
合 計	24,110,000,000	2,368,160,000	790,832,000	0	27,268,992,000	100.0

支 出	済 額	į			翌年度繰越额	1			不	用額	İ
金額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
196,975,376	0.8	98.1	0	0	0	0	_	_	3,841,624	0.4	1.9
2,721,638,331	10.6	93.9	0	64,128,000	0	64,128,000	9.0	2.2	112,568,669	12.7	3.9
9,150,322,156	35.6	95.1	0	73,316,000	0	73,316,000	10.2	0.8	394,558,844	44.7	4.1
1,559,478,480	6.1	94.2	0	1,595,000	0	1,595,000	0.2	0.1	94,549,520	10.7	5.7
761,720	0.0	99.7	0	0	0	0	-	-	2,280	0.0	0.3
870,154,944	3.4	97.4	0	0	0	0	-	-	23,264,056	2.6	2.6
404,945,584	1.6	97.2	0	0	0	0	-	-	11,752,416	1.3	2.8
2,074,802,674	8.1	96.1	0	61,501,000	0	61,501,000	8.6	2.8	23,029,326	2.6	1.1
1,135,266,796	4.4	97.3	0	0	0	0	-	-	31,620,204	3.6	2.7
3,615,561,888	14.0	84.7	110,344,000	405,581,000	0	515,925,000	72.0	12.1	135,534,112	15.3	3.2
24,188,000	0.1	60.7	0	0	0	0	-	-	15,667,000	1.8	39.3
2,658,518,120	10.4	99.4	0	0	0	0	-	-	16,537,880	1.9	0.6
1,256,599,000	4.9	99.2	0	0	0	0	-	-	10,329,000	1.2	0.8
0	_	0.0	0	0	0	0	_	-	10,059,000	1.1	100.0
25,669,213,069	100.0	94.1	110,344,000	606,121,000	0	716,465,000	100.0	2.6	883,313,931	100.0	3.2

令和6年度特別会計款別歳入決算額一覧表

	区分		予	算 現 额	Ę		調	定額	
	款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1	国民健康保険税	997, 728, 000	43, 385, 000	0	1, 041, 113, 000	19. 3	1, 248, 208, 097	24. 1	119. 9
2	一部負担金	4, 000	0	0	4, 000	0.0	0	0.0	0.0
3	使用料及び手数料	1,000	214, 000	0	215, 000	0.0	236, 472	0.0	110.0
4	国庫支出金	151,000	990, 000	0	1, 141, 000	0.0	990, 000	0.0	86. 8
5	県支出金	3, 789, 978, 000	6, 000, 000	0	3, 795, 978, 000	70. 4	3, 388, 990, 263	65. 3	89. 3
6	財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7	繰入金	577, 927, 000	△ 86, 503, 000	0	491, 424, 000	9. 1	491, 422, 984	9. 5	100.0
8	繰越金	30, 000, 000	12, 804, 000	0	42, 804, 000	0.8	42, 804, 560	0.8	100.0
9	諸収入	15, 701, 000	1, 953, 000	0	17, 654, 000	0.3	14, 906, 325	0.3	84. 4
10	市債	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	健康保険特別会計 業勘定)の計	5, 411, 492, 000	△ 21, 157, 000	0	5, 390, 335, 000	100. 0	5, 187, 558, 701	100. 0	96. 2
1	後期高齢者医療 保険料	546, 312, 000	△ 258,000	0	546, 054, 000	75. 0	553, 142, 021	75. 2	101.3
2	使用料及び手数料	2, 000	24, 000	0	26, 000	0.0	28, 500	0.0	109. 6
3	繰入金	190, 420, 000	△ 11, 273, 000	0	179, 147, 000	24. 6	179, 147, 000	24. 4	100.0
4	繰越金	1,000	1, 626, 000	0	1, 627, 000	0. 2	1, 627, 681	0.2	100.0
5	諸収入	1, 115, 000	117, 000	0	1, 232, 000	0. 2	1, 324, 236	0.2	107. 5
	高齢者医療保険 会計の計	737, 850, 000	△ 9,764,000	0	728, 086, 000	100. 0	735, 269, 438	100. 0	101. 0
1	使用料及び手数料	2, 309, 000	0	0	2, 309, 000	4. 9	2, 827, 022	6.0	122. 4
2	繰入金	36, 214, 000	516, 000	0	36, 730, 000	78. 4	36, 730, 000	77. 6	100.0
3	繰越金	1,000,000	6, 791, 000	0	7, 791, 000	16. 6	7, 791, 069	16. 5	100.0
4	諸収入	4, 000	0	0	4, 000	0.0	0	0.0	0.0
戸別 の計	 浄化槽事業特別会計 -	39, 527, 000	7, 307, 000	0	46, 834, 000	100. 0	47, 348, 091	100. 0	101. 1
1	使用料及び手数料	14, 588, 000	△ 4, 402, 000	0	10, 186, 000	79. 0	11, 296, 660	80. 7	110. 9
2	繰入金	2, 000	1, 467, 000	0	1, 469, 000	11. 4	1, 469, 000	10. 5	100.0
3	繰越金	500,000	739, 000	0	1, 239, 000	9. 6	1, 239, 452	8.8	100.0
霊園	事業特別会計の計	15, 090, 000	△ 2, 196, 000	0	12, 894, 000	100. 0	14, 005, 112	100. 0	108. 6

(単位 円, %)

	収 入	済 額		不	納欠損額	į	収え	人未済額	
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
1, 028, 776, 396	20. 7	98.8	82. 4	22, 583, 046	99. 7	1.8	196, 848, 655	98. 3	15. 8
0	0.0	0.0	_	0	-	-	0	-	-
236, 472	0.0	110.0	100.0	0	-	_	0	-	_
990, 000	0.0	86.8	100.0	0	-	_	0	-	-
3, 388, 990, 263	68. 3	89. 3	100.0	0	-	_	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
491, 422, 984	9. 9	100.0	100.0	0	-	_	0	-	-
42, 804, 560	0. 9	100.0	100.0	0	-	_	0	-	_
11, 387, 777	0. 2	64. 5	76. 4	75, 089	0.3	0.5	3, 443, 459	1. 7	23. 1
0	0.0	0.0	_	0	-	_	0	-	-
4, 964, 608, 452	100. 0	92. 1	95. 7	22, 658, 135	100. 0	0.4	200, 292, 114	100. 0	3. 9
547, 893, 466	75. 1	100. 3	99. 1	319, 000	100.0	0. 1	4, 929, 555	100.0	0.9
28, 500	0.0	109. 6	100.0	0	-	_	0	_	-
179, 147, 000	24. 5	100.0	100.0	0	-	-	0	_	-
1, 627, 681	0. 2	100.0	100.0	0	-	_	0	_	-
1, 324, 236	0.2	107. 5	100.0	0	_	_	0	_	_
730, 020, 883	100. 0	100. 3	99. 3	319, 000	100. 0	0.0	4, 929, 555	100.0	0.7
2, 778, 578	5. 9	120. 3	98. 3	0	-	-	48, 444	100.0	1.7
36, 730, 000	77. 7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
7, 791, 069	16. 5	100.0	100.0	0	-	_	0	-	-
0	0.0	0.0	_	0	-	_	0	-	-
47, 299, 647	100. 0	101. 0	99. 9	0	-	-	48, 444	100. 0	0. 1
10, 463, 050	79. 4	102. 7	92. 6	0	-	-	833, 610	100.0	7.4
1, 469, 000	11. 2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1, 239, 452	9. 4	100. 0	100.0	0	-		0	_	
13, 171, 502	100. 0	102. 2	94. 0	0	_	-	833, 610	100. 0	6. 0

	区 分		予	算 現 額	Ę		調	定額	
	款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1	保険料	869, 847, 000	65, 185, 000	0	935, 032, 000	21. 9	963, 149, 543	22. 4	103.0
2	使用料及び手数料	6, 061, 000	△ 1, 299, 000	0	4, 762, 000	0. 1	4, 672, 800	0. 1	98. 1
3	国庫支出金	842, 753, 000	△ 71,696,000	0	771, 057, 000	18. 0	768, 727, 955	17. 9	99. 7
4	支払基金交付金	1, 003, 997, 000	31, 928, 000	0	1, 035, 925, 000	24. 2	1, 035, 925, 540	24. 1	100.0
5	県支出金	577, 504, 000	△ 34, 747, 000	0	542, 757, 000	12. 7	542, 757, 414	12. 6	100.0
6	財産収入	17, 000	0	0	17, 000	0.0	8, 980	0.0	52. 8
7	繰入金	667, 584, 000	231, 450, 000	0	899, 034, 000	21. 0	899, 032, 588	20. 9	100.0
8	繰越金	10, 000, 000	75, 882, 000	0	85, 882, 000	2. 0	85, 882, 710	2. 0	100.0
9	諸収入	2, 025, 000	△ 541,000	0	1, 484, 000	0.0	1, 303, 869	0.0	87. 9
	保険特別会計 険事業勘定)の計	3, 979, 788, 000	296, 162, 000	0	4, 275, 950, 000	100. 0	4, 301, 461, 399	100. 0	100. 6
1	サービス収入	8, 968, 000	463, 000	0	9, 431, 000	96. 7	9, 500, 520	96. 7	100.7
2	繰越金	1,000	322, 000	0	323, 000	3. 3	323, 423	3. 3	100.1
	保険特別会計(介護サー 事業勘定)の計	8, 969, 000	785, 000	0	9, 754, 000	100. 0	9, 823, 943	100. 0	100. 7
	特別会計の合計	10, 192, 716, 000	271, 137, 000	0	10, 463, 853, 000		10, 295, 466, 684		98. 4

	収 入	済 額		不	納欠損額	į	収力	人未済額	
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
944, 859, 508	22. 1	101. 1	98. 1	5, 063, 732	100.0	0. 5	13, 226, 303	100.0	1. 4
4, 672, 800	0. 1	98. 1	100.0	0	-	-	0	-	-
768, 727, 955	17. 9	99. 7	100.0	0	-	-	0	-	-
1, 035, 925, 540	24. 2	100. 0	100.0	0	-	-	0	-	-
542, 757, 414	12. 7	100. 0	100.0	0	-	-	0	-	-
8, 980	0.0	52. 8	100.0	0	-	-	0	-	-
899, 032, 588	21. 0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
85, 882, 710	2. 0	100.0	100.0	0	-	_	0	-	_
1, 303, 869	0.0	87. 9	100.0	0	_	_	0	_	_
4, 283, 171, 364	100. 0	100. 2	99. 6	5, 063, 732	100. 0	0. 1	13, 226, 303	100. 0	0.3
9, 500, 520	96. 7	100. 7	100.0	0	-	_	0	-	_
323, 423	3. 3	100. 1	100.0	0	_		0	-	_
9, 823, 943	100. 0	100. 7	100. 0	0	_	_	0	_	-
10, 048, 095, 791		96. 0	97. 6	28, 040, 867	_	0. 3	219, 330, 026	_	2. 1

令和6年度特別会計款別歳出決算額一覧表

	区 分			予 算 現	額		
	款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1	総務費	83, 305, 000	3, 007, 000	0	0	86, 312, 000	1.6
2	保険給付費	3, 722, 692, 000	1, 000, 000	0	0	3, 723, 692, 000	69. 1
3	国民健康保険事業費 納付金	1, 522, 912, 000	△ 20, 610, 000	0	0	1, 502, 302, 000	27. 9
4	共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
6	保健事業費	66, 661, 000	△ 5, 843, 000	0	0	60, 818, 000	1. 1
7	基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
8	公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
9	諸支出金	5, 918, 000	1, 289, 000	0	0	7, 207, 000	0. 1
10	予備費	10, 000, 000	0	0	0	10, 000, 000	0.2
	民 健康保険特別会計(事 助定)の計	5, 411, 492, 000	△ 21, 157, 000	0	0	5, 390, 335, 000	100. 0
1	総務費	39, 307, 000	△ 4,010,000	0	0	35, 297, 000	4.8
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	697, 432, 000	△ 5, 754, 000	0	0	691, 678, 000	95. 0
3	諸支出金	1, 111, 000	0	0	0	1, 111, 000	0. 2
後期の	期高齢者医療保険特別会 O計	737, 850, 000	△ 9,764,000	0	0	728, 086, 000	100. 0
1	戸別浄化槽事業費	36, 886, 000	7, 307, 000	0	0	44, 193, 000	94. 4
2	公債費	1, 641, 000	0	0	0	1, 641, 000	3. 5
3	予備費	1, 000, 000	0	0	0	1, 000, 000	2. 1
	川浄化槽事業 川会計の計	39, 527, 000	7, 307, 000	0	0	46, 834, 000	100. 0
1	霊園事業費	15, 090, 000	△ 2, 196, 000	0	0	12, 894, 000	100.0
霊園	国事業特別会計の計	15, 090, 000	△ 2, 196, 000	0	0	12, 894, 000	100. 0

支 出	済 名	額			翌年度	繰越額			不	用額	į
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額に 対する割合
82, 205, 863	1. 7	95. 2	0	0	0	0	-	-	4, 106, 137	1.0	4.8
3, 326, 663, 244	67.0	89. 3	0	0	0	0	-	-	397, 028, 756	93. 2	10. 7
1, 502, 270, 952	30. 3	100.0	0	0	0	0	_	_	31, 048	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	_	-	1, 000	0.0	100. 0
47, 463, 663	1. 0	78. 0	0	0	0	0	-	-	13, 354, 337	3. 1	22. 0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1, 000	0.0	100. 0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	_	-	1, 000	0.0	100. 0
5, 727, 700	0. 1	79. 5	0	0	0	0	_	-	1, 479, 300	0.3	20. 5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	_	-	10, 000, 000	2. 3	100.0
4, 964, 331, 422	100. 0	92. 1	0	0	0	0	_	-	426, 003, 578	100. 0	7. 9
34, 087, 144	4. 7	96. 6	0	0	0	0	-	-	1, 209, 856	98. 2	3. 4
691, 670, 718	95. 2	100.0	0	0	0	0	-	-	7, 282	0.6	0.0
1, 096, 000	0. 2	98. 6	0	0	0	0	_	_	15, 000	1. 2	1.4
726, 853, 862	100. 0	99. 8	0	0	0	0	_	-	1, 232, 138	100. 0	0. 2
28, 939, 433	94. 6	65. 5	0	0	0	0	-	-	15, 253, 567	93.8	34. 5
1, 638, 452	5. 4	99.8	0	0	0	0	-	-	2, 548	0.0	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	_	-	1, 000, 000	6. 2	100.0
30, 577, 885	100.0	65. 3	0	0	0	0	_		16, 256, 115	100.0	34. 7
12, 805, 609	100.0	99. 3	0	0	0	0	-	-	88, 391	100.0	0.7
12, 805, 609	100.0	99. 3	0	0	0	0	_	-	88, 391	100. 0	0. 7

区 3)		予 算 現	額		
款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率
1 総務費	95, 896, 000	△ 899,000	0	0	94, 997, 000	2. 2
2 保険給付費	3, 648, 140, 000	199, 319, 000	0	0	3, 847, 459, 000	90. 0
3 地域支援事業費	233, 429, 000	△ 22, 931, 000	0	10, 000	210, 508, 000	4. 9
4 基金積立金	20,000	0	0	0	20, 000	0.0
5 諸支出金	1, 303, 000	120, 673, 000	0	0	121, 976, 000	2. 9
6 予備費	1, 000, 000	0	0	△ 10,000	990, 000	0.0
介護保険特別会計 (保険事業勘定)の計	3, 979, 788, 000	296, 162, 000	0	0	4, 275, 950, 000	100. 0
1 サービス事業費	8, 969, 000	785, 000	0	0	9, 754, 000	100. 0
介護保険特別会計(介護サ ス事業勘定)の計	-ビ 8,969,000	785, 000	0	0	9, 754, 000	100. 0
特別会計の合計	10, 192, 716, 000	271, 137, 000	0	0	10, 463, 853, 000	_

(単位 円, %)

支 出	1 済 往	額			翌年度	翌年度繰越額			不	用額	
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
91, 502, 076	2. 2	96. 3	0	0	0	0	-	-	3, 494, 924	2. 6	3. 7
3, 726, 482, 030	90. 0	96. 9	0	0	0	0	-	_	120, 976, 970	90. 2	3. 1
202, 065, 483	4. 9	96. 0	0	0	0	0	-	-	8, 442, 517	6. 3	4.0
9, 000	0.0	45. 0	0	0	0	0	-	-	11,000	0.0	55. 0
121, 700, 906	2. 9	99.8	0	0	0	0	-	_	275, 094	0. 2	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	_	990, 000	0. 7	100.0
4, 141, 759, 495	100. 0	96. 9	0	0	0	0	-	-	134, 190, 505	100. 0	3. 1
9, 116, 993	100.0	93. 5	0	0	0	0	-	_	637, 007	100.0	6. 5
9, 116, 993	100. 0	93. 5	0	0	0	0	_	-	637, 007	100.0	6. 5
9, 885, 445, 266	_	94. 5	0	0	0	0	_	0.0	578, 407, 734	_	5. 5

基金運用状況

令和6年度小美玉市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1)令和6年度小美玉市土地開発基金
- (2) 令和6年度小美玉市奨学基金
- (3) 令和6年度小美玉市文化センター事業基金
- (4) 令和6年度小美玉市高額療養費貸付基金

2 審査の期間

令和7年7月24日から同年8月5日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と係数の 照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2審査の結果

係数は正確であり、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1)基金の年度末現在高

(単位:円)

	区	分	6年度末現在高	5年度末現在高	増減
現		金	133, 293, 328	133, 293, 328	0
土		地	416, 268, 672	416, 268, 672	0
	合	計	549, 562, 000	549, 562, 000	0

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の549,562,000円である。

当年度における土地等購入額及び土地等処分額は皆無となっている。

2 奨学基金

本基金の運用状況は,次のとおりである。

(1)基金の年度末現在高

(単位:円)

区	分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減
現	金	9, 250, 000	8,650,000	600,000
貸	付 金	750,000	1,350,000	△ 600,000
合	計	10,000,000	10,000,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位:円)

収入		支 出	(B)		
前年度繰越額	8, 650, 000				6年度末残高
貸付返還金	600, 000	貸	付 金	0	(A) - (B)
積 立 金	0				
計	9, 250, 000		計	0	9, 250, 000

イ 貸付金の運用

(単位:円)

	収	入	(A)	支 出	(B)	6年度末残高
前年	度 繰	越額	1, 350, 000	貸付返還金	600, 000	
貸	付	金	0	貝 们 丛 迷 並	000,000	(A) — (b)
	計		1, 350, 000	計	600, 000	750,000

本基金は、優秀な生徒又は学生であって経済的理由により高等学校(盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。)、専門学校又は大学(短期大学を含む。)における修学が 困難な者に対して学資を貸与し、人材を育成することを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の10,000,000円である。

また, 当年度における貸付金は750,000円で, 前年度と比べ600,000円 (44.44%) 減少している。

3 文化センター事業基金

本基金の運用状況は,次のとおりである。

(1)基金の年度末現在高

(単位:円)

区	分		6年度末現在高	5年度末現在高	増 減
現		金	3,000,000	3,000,000	0
事	業	費	0	0	0
合	計		3,000,000	3,000,000	0

本基金は、小美玉市文化センター事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたものであるが、当年度においては、対象事業の実施がなく運用されていない。

4 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は,次のとおりである。

(1)基金の年度末現在高

(単位:円)

	区分		6年度末現在高	5年度末現在高	増 減
現		金	5,000,000	5,000,000	0
貸	付	金	0	0	0
	合 計		5,000,000	5,000,000	0

本基金は、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため設置されたものであるが、貸付対象者がな く運用されていないため当年度で廃止となった。